

JIS作成予定(一覧表)(確認)

2024年1月25日現在

認定機関	産業標準作成委員会	公示の種類	規格番号	規格名称	左記理由	素案作成団体 (無と記載している場合は、JSA自身のWGを示す。)	対応国際規格との整合	備考
JSA	01 基本	確認	JIS B 0001:2019	機械製図	これから改正に着手し、改正公示となるのが再来年度以降となるため、確認する。	無	5: 無(提無)対応国際規格が存在せず、国際規格に提案しないもの。	
JSA	01 基本	確認	JIS B 0005-1:1999	製図—転がり軸受—第1部:基本簡略図示方法	対応国際規格が改正、廃止等されていないとともに、技術的な環境変化も生じていないため、現時点ではJISの改正の必要がない。	無	1: IDT	
JSA	01 基本	確認	JIS B 0005-2:1999	製図—転がり軸受—第2部:個別簡略図示方法	対応国際規格が改正、廃止等されていないとともに、技術的な環境変化も生じていないため、現時点ではJISの改正の必要がない。	無	1: IDT	
JSA	01 基本	確認	JIS B 0022:1984	幾何公差のためのデータム	これから廃止に着手し、廃止公示となるのが再来年度以降となるため。	無	2: MOD	
JSA	01 基本	確認	JIS B 0027:2000	製図—輪郭の寸法及び公差の表示方式	(対応国際規格の改正内容が軽微であり)技術的な環境変化が生じていないため、現時点ではJISの改正の必要がない。	無	1: IDT	
JSA	01 基本	確認	JIS B 0029:2000	製図—姿勢及び位置の公差表示方式—突出公差域	これから廃止に着手し、廃止公示となるのが再来年度以降となるため。	無	1: IDT	
JSA	01 基本	確認	JIS B 0041:1999	製図—センタ穴の簡略図示方法	対応国際規格が改正、廃止等されていないとともに、技術的な環境変化も生じていないため、現時点ではJISの改正の必要がない。	無	1: IDT	
JSA	05 電気	確認	JIS B 0130:2019	火力発電用語—一般	規定内容の変更の必要がないため。	一般社団法人 火力原子力発電技術協会	5: 無(提無)対応国際規格が存在せず、国際規格に提案しないもの。	
JSA	07 情報	確認	JIS B 0139:2020	複写機・複合機—図記号	規定内容の変更の必要がないため。	一般社団法人 ビジネス機械・情報システム産業協会	2: MOD	
JSA	01 基本	確認	JIS B 0417:1979	ガス切断加工鋼板普通許容差	技術的な環境変化が生じていないため、現時点ではJISの改正の必要がない。	一般社団法人 日本溶接協会	5: 無(提無)対応国際規格が存在せず、国際規格に提案しないもの。	
JSA	01 基本	確認	JIS B 0621:1984	幾何偏差の定義及び表示	これから廃止に着手し、廃止公示となるのが再来年度以降となるため。	無	2: MOD	
JSA	01 基本	確認	JIS B 0631:2000	製品の幾何特性仕様(GPS)—表面性状:輪郭曲線方式—モチーフパラメータ	(対応国際規格の改正内容が軽微であり)技術的な環境変化が生じていないため、現時点ではJISの改正の必要がない。	無	1: IDT	

JIS作成予定(一覧表)(確認)

2024年1月25日現在

認定機関	産業標準作成委員会	公示の種類	規格番号	規格名称	左記理由	素案作成団体 (無と記載している場合は、JSA自身のWGを示す。)	対応国際規格との整合	備考
JSA	01 基本	確認	JIS B 0681-6:2014	製品の幾何特性仕様(GPS)—表面性状:三次元—第6部:表面性状測定方法の分類	対応国際規格の改訂が予定されており、その動向を踏まえて検討する必要があるため。	無	1: IDT	
JSA	02 計測計量	確認	JIS B 7534:2005	金属製角度直尺	規定内容の変更の必要がないため。	一般社団法人日本計量機器工業連合会	5: 無(提無)対応国際規格が存在せず、国際規格に提案しないもの。	
JSA	02 計測計量	確認	JIS B 7543:2005	三角スケール	規定内容の変更の必要がないため。	一般社団法人日本計量機器工業連合会	5: 無(提無)対応国際規格が存在せず、国際規格に提案しないもの。	
JSA	02 計測計量	確認	JIS B 7602:2009	力計の校正方法及び力変換器の性能試験方法	規定内容の変更の必要がないため。	一般社団法人日本計量機器工業連合会	5: 無(提無)対応国際規格が存在せず、国際規格に提案しないもの。	
JSA	02 計測計量	確認	JIS B 7606-2:2019	コンパススケール—第2部:試験方法	規定内容の変更の必要がないため。	一般社団法人日本計量機器工業連合会	5: 無(提無)対応国際規格が存在せず、国際規格に提案しないもの。	
JSA	02 計測計量	確認	JIS B 7611-1:2005	非自動はかり—性能要件及び試験方法—第1部:一般計量器	規定内容の変更の必要がないため。	一般社団法人日本計量機器工業連合会	2: MOD	
JSA	05 電気	確認	JIS C 0511-1:2019	機能安全—プロセス産業分野の安全計装システム—第1部:フレームワーク、定義、システム、ハードウェア及びアプリケーションプログラミングの要求事項	規定内容の変更の必要がないため。	一般社団法人 日本電気計測器工業会	1: IDT	
JSA	06 電子	確認	JIS C 0807:2020	一次元シンボル(バーコード)及び二次元シンボルを使用した電子部品用容器包装ラベル	規定内容の変更の必要がないため。	一般社団法人 電子情報技術産業協会	1: IDT	
JSA	05 電気	確認	JIS C 1111:2019	交流及び直流入カトランスデューサ	対応国際規格の改訂が予定されており、その動向を踏まえて検討する必要があるため。	一般社団法人 日本電気計測器工業会	2: MOD	
JSA	05 電気	確認	JIS C 1211-1:2009	電力量計(単独計器)—第1部:一般仕様	規定内容の変更の必要がないため。	一般社団法人 日本電気計測器工業会	5: 無(提無)対応国際規格が存在せず、国際規格に提案しないもの。	
JSA	05 電気	確認	JIS C 1216-1:2009	電力量計(変成器付計器)—第1部:一般仕様	規定内容の変更の必要がないため。	一般社団法人 日本電気計測器工業会	5: 無(提無)対応国際規格が存在せず、国際規格に提案しないもの。	
JSA	05 電気	確認	JIS C 1263-1:2009	無効電力量計—第1部:一般仕様	規定内容の変更の必要がないため。	一般社団法人 日本電気計測器工業会	5: 無(提無)対応国際規格が存在せず、国際規格に提案しないもの。	

JIS作成予定(一覧表)(確認)

2024年1月25日現在

認定機関	産業標準作成委員会	公示の種類	規格番号	規格名称	左記理由	素案作成団体 (無と記載している場合は、JSA自身のWGを示す。)	対応国際規格との整合	備考
JSA	05 電気	確認	JIS C 1283-1:2009	電力量、無効電力量及び最大需要電力表示装置(分離形)―第1部:一般仕様	規定内容の変更の必要がないため。	一般社団法人 日本電気計測器工業会	5: 無(提無)対応国際規格が存在せず、国際規格に提案しないもの。	
JSA	05 電気	確認	JIS C 1515:2020	電気音響―音響校正器	規定内容の変更の必要がないため。	公益社団法人日本騒音制御工学会	1: IDT	
JSA	05 電気	確認	JIS C 1912:2014	家庭用電気機器及び類似機器からの人体ばく露に関する電磁界の測定方法	規定内容の変更の必要がないため。	一般社団法人 電気学会	1: IDT	
JSA	05 電気	確認	JIS C 2143-1:2015	電気絶縁材料―熱的耐久性―第1部:劣化処理手順及び試験結果の評価	対応国際規格の改訂が予定されており、その動向を踏まえて検討する必要があるため。	一般社団法人 電気学会	1: IDT	
JSA	05 電気	確認	JIS C 2143-8:2015	電気絶縁材料―熱的耐久性―第8部:簡略化した手順による熱的耐久性の計算の手引	対応国際規格の改訂が予定されており、その動向を踏まえて検討する必要があるため。	一般社団法人 電気学会	1: IDT	
JSA	05 電気	確認	JIS C 2161:2010	電気絶縁用粉体塗料試験方法	規定内容の変更の必要がないため。	合成樹脂工業協会	2: MOD	
JSA	05 電気	確認	JIS C 2162:2010	高温での炭化けい素(SiC)素子のゲート絶縁膜の長期信頼性寿命試験方法	類似JISを検討中で、その状況によっては廃止の可能性があり、現時点では確認とする。	国立研究開発法人 産業技術総合研究所	6: 無(提未)対応国際規格が存在せず、今後の対応未定のもの。	
JSA	05 電気	確認	JIS C 2220	電気絶縁用集成マイカ	規定内容の変更の必要がないため。	無	1: IDT	
JSA	05 電気	確認	JIS C 2255:2015	フレキシブルマイカ	規定内容の変更の必要がないため。	無	5: 無(提無)対応国際規格が存在せず、国際規格に提案しないもの。	
JSA	05 電気	確認	JIS C 2324-3-1:2020	電気用積層プレスボード―第3-1部:個別製品規格―積層プレスボード	規定内容の変更の必要がないため。	一般社団法人 電気学会	1: IDT	
JSA	05 電気	確認	JIS C 3215-0-1:2014	巻線共通規格―第0-1部:一般特性―エナメル銅線	これから改正に着手し、改正公示となるのが再来年度以降となるため、確認する。	一般社団法人 日本電線工業会	2: MOD	
JSA	05 電気	確認	JIS C 3215-0-2:2014	巻線共通規格―第0-2部:一般特性―エナメル平角銅線	これから改正に着手し、改正公示となるのが再来年度以降となるため、確認する。	一般社団法人 日本電線工業会	2: MOD	

JIS作成予定(一覧表)(確認)

2024年1月25日現在

認定機関	産業標準作成委員会	公示の種類	規格番号	規格名称	左記理由	素案作成団体 (無と記載している場合は、JSA自身のWGを示す。)	対応国際規格との整合	備考
JSA	05 電気	確認	JIS C 3215-0-3:2014	巻線共通規格—第0—3部:一般特性—エナメルアルミニウム線	これから改正に着手し、改正公示となるのが再来年度以降となるため、確認する。	一般社団法人 日本電線工業会	2: MOD	
JSA	05 電気	確認	JIS C 3215-0-4:2014	巻線共通規格—第0—4部:一般特性—ガラス巻平角銅線及びエナメルガラス巻平角銅線	これから改正に着手し、改正公示となるのが再来年度以降となるため、確認する。	一般社団法人 日本電線工業会	2: MOD	
JSA	05 電気	確認	JIS C 3215-1:2014	巻線個別規格—第1部:クラス105のポリビニルアセタール銅線	規定内容の変更の必要がないため。	一般社団法人 日本電線工業会	2: MOD	
JSA	05 電気	確認	JIS C 3215-14:2014	巻線個別規格—第14部:クラス105のポリビニルアセタールアルミニウム線	規定内容の変更の必要がないため。	一般社団法人 日本電線工業会	2: MOD	
JSA	05 電気	確認	JIS C 3215-17:2014	巻線個別規格—第17部:クラス105のポリビニルアセタール平角銅線	これから改正に着手し、改正公示となるのが再来年度以降となるため、確認する。	一般社団法人 日本電線工業会	2: MOD	
JSA	05 電気	確認	JIS C 3215-8:2014	巻線個別規格—第8部:クラス180のポリエステルイミド銅線	規定内容の変更の必要がないため。	一般社団法人 日本電線工業会	2: MOD	
JSA	05 電気	確認	JIS C 3361:2009	600Vビニル絶縁ケーブル(IEC仕様)	対応国際規格の引用規格の改訂が予定されており、その動向を踏まえて検討する必要があるため。	一般社団法人 日本電線工業会	2: MOD	
JSA	05 電気	確認	JIS C 3362:2009	600V架橋ポリエチレン絶縁ケーブル(IEC仕様)	対応国際規格の引用規格の改訂が予定されており、その動向を踏まえて検討する必要があるため。	一般社団法人 日本電線工業会	2: MOD	
JSA	05 電気	確認	JIS C 3363:2009	600V EPゴム絶縁ケーブル(IEC仕様)	対応国際規格の引用規格の改訂が予定されており、その動向を踏まえて検討する必要があるため。	一般社団法人 日本電線工業会	2: MOD	
JSA	05 電気	確認	JIS C 3364:2009	制御用ケーブル(IEC仕様)	対応国際規格の引用規格の改訂が予定されており、その動向を踏まえて検討する必要があるため。	一般社団法人 日本電線工業会	2: MOD	
JSA	05 電気	確認	JIS C 3501	高周波同軸ケーブル(ポリエチレン絶縁編組形)	規定内容の変更の必要がないため。	一般社団法人 日本電線工業会	3: NEQ	
JSA	05 電気	確認	JIS C 3502:2020	テレビジョン受信用同軸ケーブル	規定内容の変更の必要がないため。	一般社団法人 日本電線工業会	6: 無(提未)対応国際規格が存在せず、今後の対応未定のもの。	

JIS作成予定(一覧表)(確認)

2024年1月25日現在

認定機関	産業標準作成委員会	公示の種類	規格番号	規格名称	左記理由	素案作成団体 (無と記載している場合は、JSA自身のWGを示す。)	対応国際規格との整合	備考
JSA	05 電気	確認	JIS C 4553:2014	一般用直流ソレノイド	規定内容の変更の必要がないため。	一般社団法人 日本電気制御機器工業会	5: 無(提無)対応国際規格が存在せず、国際規格に提案しないもの。	
JSA	05 電気	確認	JIS C 4554:2014	一般用交流ソレノイド	規定内容の変更の必要がないため。	一般社団法人 日本電気制御機器工業会	5: 無(提無)対応国際規格が存在せず、国際規格に提案しないもの。	
JSA	05 電気	確認	JIS C 4902-1:2010	高圧及び特別高圧進相コンデンサ並びに附属機器—第1部:コンデンサ	対応国際規格の改訂検討中であるが、現状では国際規格に変更がないため確認とする。今後、その動向を踏まえて検討する。	一般社団法人 電気学会	2: MOD	
JSA	05 電気	確認	JIS C 4902-2:2010	高圧及び特別高圧進相コンデンサ並びに附属機器—第2部:直列リアクトル	これから改正に着手し、改正公示となるのが再来年度以降となるため、確認する。	一般社団法人 電気学会	5: 無(提無)対応国際規格が存在せず、国際規格に提案しないもの。	
JSA	05 電気	確認	JIS C 4902-3:2010	高圧及び特別高圧進相コンデンサ並びに附属機器—第3部:放電コイル	規定内容の変更の必要がないため。	一般社団法人 電気学会	5: 無(提無)対応国際規格が存在せず、国際規格に提案しないもの。	
JSA	06 電子	確認	JIS C 5064:2020	電子機器及び通信機器用固定インダクター—表示記号	規定内容の変更の必要がないため。	一般社団法人 電子情報技術産業協会	1: IDT	
JSA	06 電子	確認	JIS C 5101-11-1:2014	電子機器用固定コンデンサ—第11-1部:ブランク個別規格:固定ポリエチレンテレフタレートフィルム金属はく直流コンデンサ 評価水準EZ	規定内容の変更の必要がないため。	一般社団法人 電子情報技術産業協会	1: IDT	
JSA	06 電子	確認	JIS C 5101-11:2014	電子機器用固定コンデンサ—第11部:品種別通則:固定ポリエチレンテレフタレートフィルム金属はく直流コンデンサ	これから改正に着手し、改正公示となるのが再来年度以降となるため、確認する。	一般社団法人 電子情報技術産業協会	1: IDT	
JSA	06 電子	確認	JIS C 5101-14-1:2020	電子機器用固定コンデンサ—第14-1部:ブランク個別規格—電源用電磁障害防止固定コンデンサ—評価水準 DZ	対応国際規格の改訂が予定されており、その動向を踏まえて検討する必要があるため。	一般社団法人 電子情報技術産業協会	2: MOD	
JSA	06 電子	確認	JIS C 5101-14-2:2020	電子機器用固定コンデンサ—第14-2部:ブランク個別規格—電源用電磁障害防止固定コンデンサ—安全性試験	対応国際規格の改訂が予定されており、その動向を踏まえて検討する必要があるため。	一般社団法人 電子情報技術産業協会	2: MOD	
JSA	06 電子	確認	JIS C 5101-15-1:1998	電子機器用固定コンデンサ—第15部:ブランク個別規格:はく電極形固定タンタル非固体電解コンデンサ 評価水準E	対応国際規格は一部改訂されているが、JIS(MOD)は使用されており、規定内容の変更の必要がないため。	一般社団法人 電子情報技術産業協会	2: MOD	
JSA	06 電子	確認	JIS C 5101-15-2:1998	電子機器用固定コンデンサ—第15部:ブランク個別規格:焼結形固定タンタル非固体電解コンデンサ 評価水準E	対応国際規格は一部改訂されているが、JIS(MOD)は使用されており、規定内容の変更の必要がないため。	一般社団法人 電子情報技術産業協会	2: MOD	

JIS作成予定(一覧表)(確認)

2024年1月25日現在

認定機関	産業標準作成委員会	公示の種類	規格番号	規格名称	左記理由	素案作成団体 (無と記載している場合は、JSA自身のWGを示す。)	対応国際規格との整合	備考
JSA	06 電子	確認	JIS C 5101-15-3:1998	電子機器用固定コンデンサー第15部:ブランク個別規格:焼結形固定タンタル固体電解コンデンサ 評価水準E	規定内容の変更の必要がないため。	一般社団法人 電子情報技術産業協会	2: MOD	
JSA	06 電子	確認	JIS C 5101-15:1998	電子機器用固定コンデンサー第15部:品種別通則:固定タンタル非固体又は固体電解コンデンサ	対応国際規格は改訂されているが、JIS(MOD)は使用されており、規定内容の変更の必要がないため。	一般社団法人 電子情報技術産業協会	2: MOD	
JSA	06 電子	確認	JIS C 5101-24-1:2009	電子機器用固定コンデンサー第24-1部:ブランク個別規格:表面実装用固定タンタル固体(導電性高分子)電解コンデンサー評価水準EZ	規定内容の変更の必要がないため。	一般社団法人 電子情報技術産業協会	1: IDT	
JSA	06 電子	確認	JIS C 5101-25-1:2009	電子機器用固定コンデンサー第25-1部:ブランク個別規格:表面実装用固定アルミニウム固体(導電性高分子)電解コンデンサー評価水準EZ	規定内容の変更の必要がないため。	一般社団法人 電子情報技術産業協会	1: IDT	
JSA	06 電子	確認	JIS C 5101-8-1:2008	電子機器用固定コンデンサー第8-1部:ブランク個別規格:固定磁器コンデンサ 種類1 評価水準EZ	規定内容の変更の必要がないため。	一般社団法人 電子情報技術産業協会	1: IDT	
JSA	06 電子	確認	JIS C 5160-2-1:2009	電子機器用固定電気二重層コンデンサー第2-1部:ブランク個別規格—パワー用電気二重層コンデンサー評価水準EZ	規定内容の変更の必要がないため。	一般社団法人 電子情報技術産業協会	1: IDT	
JSA	06 電子	確認	JIS C 5160-2:2009	電子機器用固定電気二重層コンデンサー第2部:品種別通則—パワー用電気二重層コンデンサ	対応国際規格の改訂が予定されており、その動向を踏まえて検討する必要があるため。	一般社団法人 電子情報技術産業協会	1: IDT	
JSA	06 電子	確認	JIS C 5201-2-1:1998	電子機器用固定抵抗器—第2部:ブランク個別規格:低電力非巻線固定抵抗器 評価水準E	これから改正に着手し、改正公示となるのが再来年度以降となるため、確認する。	一般社団法人 電子情報技術産業協会	2: MOD	
JSA	06 電子	確認	JIS C 5201-4-1:1998	電子機器用固定抵抗器—第4部:ブランク個別規格:電力形固定抵抗器 評価水準E	対応国際規格の改訂が予定されており、その動向を踏まえて検討する必要があるため。	一般社団法人 電子情報技術産業協会	2: MOD	
JSA	06 電子	確認	JIS C 5201-5-1:1998	電子機器用固定抵抗器—第5部:ブランク個別規格:精密級固定抵抗器 評価水準E	対応国際規格は廃止されているが、JIS(MOD)は使用されており、現時点で廃止の必要がないため。	一般社団法人 電子情報技術産業協会	2: MOD	
JSA	06 電子	確認	JIS C 5201-5:1998	電子機器用固定抵抗器—第5部:品種別通則:精密級固定抵抗器	対応国際規格は廃止されているが、JIS(MOD)は使用されており、現時点で廃止の必要がないため。	一般社団法人 電子情報技術産業協会	2: MOD	
JSA	06 電子	確認	JIS C 5201-6-1:1999	電子機器用固定抵抗器—第6部:ブランク個別規格:個別測定可能な固定ネットワーク抵抗器同一抵抗値及び同一定格電力 評価水準E	規定内容の変更の必要がないため。	一般社団法人 電子情報技術産業協会	1: IDT	

JIS作成予定(一覧表)(確認)

2024年1月25日現在

認定機関	産業標準作成委員会	公示の種類	規格番号	規格名称	左記理由	素案作成団体 (無と記載している場合は、JSA自身のWGを示す。)	対応国際規格との整合	備考
JSA	06 電子	確認	JIS C 5201-6:1999	電子機器用固定抵抗器—第6部:品種別通則:個別測定可能な固定ネットワーク抵抗器	規定内容の変更の必要がないため。	一般社団法人 電子情報技術産業協会	2: MOD	
JSA	06 電子	確認	JIS C 5201-8-1:2014	電子機器用固定抵抗器—第8-1部:ブランク個別規格:一般電子機器向け表面実装用低電力皮膜固定抵抗器, 製品性能水準G	規定内容の変更の必要がないため。	一般社団法人 電子情報技術産業協会	1: IDT	
JSA	06 電子	確認	JIS C 5260-1:2014	電子機器用可変抵抗器—第1部:品目別通則	規定内容の変更の必要がないため。	一般社団法人 電子情報技術産業協会	1: IDT	
JSA	06 電子	確認	JIS C 5260-2-1:2000	電子機器用可変抵抗器—第2部:ブランク個別規格:ねじ駆動形及び回転形半固定可変抵抗器 評価水準E	国際規格は廃止されているが, JIS(MOD)は使用されており, 現時点で廃止の必要がないため。	一般社団法人 電子情報技術産業協会	2: MOD	
JSA	06 電子	確認	JIS C 5260-2-2:2000	電子機器用可変抵抗器—第2部:ブランク個別規格:ねじ駆動形及び回転形半固定可変抵抗器 評価水準F	国際規格は廃止されているが, JIS(MOD)は使用されており, 現時点で廃止の必要がないため。	一般社団法人 電子情報技術産業協会	2: MOD	
JSA	06 電子	確認	JIS C 5260-2:2000	電子機器用可変抵抗器—第2部:品種別通則:ねじ駆動形及び回転形半固定可変抵抗器	対応国際規格は改訂されているが, JIS(MOD)は使用されており, 規定内容の変更の必要がないため。	一般社団法人 電子情報技術産業協会	2: MOD	
JSA	06 電子	確認	JIS C 5260-3-1:2000	電子機器用可変抵抗器—第3部:ブランク個別規格:回転形精密級可変抵抗器 評価水準E	これから廃止に着手し, 廃止公示となるのが再来年度以降となるため。	一般社団法人 電子情報技術産業協会	2: MOD	
JSA	06 電子	確認	JIS C 5260-3:2000	電子機器用可変抵抗器—第3部:品種別通則:回転形精密級可変抵抗器	対応国際規格の改訂が予定されており, その動向を踏まえて検討する必要があるため。	一般社団法人 電子情報技術産業協会	2: MOD	
JSA	06 電子	確認	JIS C 5260-4-1:2000	電子機器用可変抵抗器—第4部:ブランク個別規格:単回転電力形可変抵抗器 評価水準E	これから廃止に着手し, 廃止公示となるのが再来年度以降となるため。	一般社団法人 電子情報技術産業協会	2: MOD	
JSA	06 電子	確認	JIS C 5260-4-2:2000	電子機器用可変抵抗器—第4部:ブランク個別規格:単回転電力形可変抵抗器 評価水準F	これから廃止に着手し, 廃止公示となるのが再来年度以降となるため。	一般社団法人 電子情報技術産業協会	2: MOD	
JSA	06 電子	確認	JIS C 5260-4:2000	電子機器用可変抵抗器—第4部:品種別通則:単回転電力形可変抵抗器	対応国際規格の改訂が予定されており, その動向を踏まえて検討する必要があるため。	一般社団法人 電子情報技術産業協会	2: MOD	
JSA	06 電子	確認	JIS C 5260-5-1:2000	電子機器用可変抵抗器—第5部:ブランク個別規格:単回転低電力形巻線及び非巻線可変抵抗器 評価水準E	これから廃止に着手し, 廃止公示となるのが再来年度以降となるため。	一般社団法人 電子情報技術産業協会	2: MOD	

JIS作成予定(一覧表)(確認)

2024年1月25日現在

認定機関	産業標準作成委員会	公示の種類	規格番号	規格名称	左記理由	素案作成団体 (無と記載している場合は、JSA自身のWGを示す。)	対応国際規格との整合	備考
JSA	06 電子	確認	JIS C 5260-5-2:2000	電子機器用可変抵抗器—第5部:ブランク個別規格:単回転低電力形巻線及び非巻線可変抵抗器 評価水準F	これから廃止に着手し、廃止公示となるのが再来年度以降となるため。	一般社団法人 電子情報技術産業協会	2: MOD	
JSA	06 電子	確認	JIS C 5260-5:2000	電子機器用可変抵抗器—第5部:品種別通則:単回転低電力形巻線及び非巻線可変抵抗器	対応国際規格は改訂されているが、JIS(MOD)は使用されており、規定内容の変更の必要がないため。	一般社団法人 電子情報技術産業協会	2: MOD	
JSA	06 電子	確認	JIS C 5310:1997	電子機器用電源変圧器品目別通則	規定内容の変更の必要がないため。	一般社団法人 電子情報技術産業協会	5: 無(提無)対応国際規格が存在せず、国際規格に提案しないもの。	
JSA	06 電子	確認	JIS C 5311:1994	電子機器用電源変圧器試験方法	対応国際規格は改訂されているが、JIS(NEQ)は使用されており、規定内容の変更の必要がないため。	一般社団法人 電子情報技術産業協会	3: NEQ	
JSA	06 電子	確認	JIS C 5320:1994	電子機器用高周波コイル及び中間周波変成器通則	規定内容の変更の必要がないため。	一般社団法人 電子情報技術産業協会	6: 無(提未)対応国際規格が存在せず、今後の対応未定のもの。	
JSA	06 電子	確認	JIS C 5321:1997	電子機器用高周波コイル及び中間周波変成器試験方法	規定内容の変更の必要がないため。	一般社団法人 電子情報技術産業協会	6: 無(提未)対応国際規格が存在せず、今後の対応未定のもの。	
JSA	06 電子	確認	JIS C 5381-11:2014	低圧サージ防護デバイス—第11部:低圧配電システムに接続する低圧サージ防護デバイスの要求性能及び試験方法	規定内容の変更の必要がないため。	一般社団法人 電子情報技術産業協会	1: IDT	
JSA	06 電子	確認	JIS C 5381-21:2014	低圧サージ防護デバイス—第21部:通信及び信号回線に接続するサージ防護デバイス(SPD)の要求性能及び試験方法	対応国際規格はEd1.2に改訂されているが、JIS改正の要望はなく、規定内容の変更の必要がないため。	一般社団法人 電子情報技術産業協会	1: IDT	
JSA	06 電子	確認	JIS C 5401-4-001:2005	電子機器用コネクタ—第4-001部:プリント配線板用コネクタ—品質評価付—ブランク個別規格	規定内容の変更の必要がないため。	一般社団法人 電子情報技術産業協会	1: IDT	
JSA	06 電子	確認	JIS C 5401-4:2005	電子機器用コネクタ—第4部:品種別通則—プリント配線板用コネクタ—品質評価付	規定内容の変更の必要がないため。	一般社団法人 電子情報技術産業協会	1: IDT	
JSA	06 電子	確認	JIS C 5402-1-1:2005	電子機器用コネクタ—試験及び測定—第1-1部:一般試験—試験1a:外観	規定内容の変更の必要がないため。	一般社団法人 電子情報技術産業協会	1: IDT	
JSA	06 電子	確認	JIS C 5402-1-100:2014	電子機器用コネクタ—試験及び測定—第1-100部:一般—試験方法規格一覧	これから改正に着手し、改正公示となるのが再来年度以降となるため、確認する。	一般社団法人 電子情報技術産業協会	2: MOD	

JIS作成予定(一覧表)(確認)

2024年1月25日現在

認定機関	産業標準作成委員会	公示の種類	規格番号	規格名称	左記理由	素案作成団体 (無と記載している場合は、JSA自身のWGを示す。)	対応国際規格との整合	備考
JSA	06 電子	確認	JIS C 5402-1-2:2005	電子機器用コネクタ—試験及び測定—第1-2部: 一般試験—試験1b: 寸法及び質量	規定内容の変更の必要がないため。	一般社団法人 電子情報技術産業協会	1: IDT	
JSA	06 電子	確認	JIS C 5402-11-10:2005	電子機器用コネクタ—試験及び測定—第11-10部: 耐候性試験—試験11j: 低温	規定内容の変更の必要がないため。	一般社団法人 電子情報技術産業協会	1: IDT	
JSA	06 電子	確認	JIS C 5402-11-11:2005	電子機器用コネクタ—試験及び測定—第11-11部: 耐候性試験—試験11k: 減圧	規定内容の変更の必要がないため。	一般社団法人 電子情報技術産業協会	1: IDT	
JSA	06 電子	確認	JIS C 5402-11-12:2005	電子機器用コネクタ—試験及び測定—第11-12部: 耐候性試験—試験11m: 温湿度サイクル	規定内容の変更の必要がないため。	一般社団法人 電子情報技術産業協会	1: IDT	
JSA	06 電子	確認	JIS C 5402-11-13:2005	電子機器用コネクタ—試験及び測定—第11-13部: 耐候性試験—試験11n: ガスタイト・無はんだラッピング接続	規定内容の変更の必要がないため。	一般社団法人 電子情報技術産業協会	1: IDT	
JSA	06 電子	確認	JIS C 5402-11-2:2005	電子機器用コネクタ—試験及び測定—第11-2部: 耐候性試験—試験11b: 低温・減圧・湿度複合シーケンス	規定内容の変更の必要がないため。	一般社団法人 電子情報技術産業協会	1: IDT	
JSA	06 電子	確認	JIS C 5402-11-3:2005	電子機器用コネクタ—試験及び測定—第11-3部: 耐候性試験—試験11c: 高温高湿(定常)	規定内容の変更の必要がないため。	一般社団法人 電子情報技術産業協会	1: IDT	
JSA	06 電子	確認	JIS C 5402-11-4:2005	電子機器用コネクタ—試験及び測定—第11-4部: 耐候性試験—試験11d: 温度急変	規定内容の変更の必要がないため。	一般社団法人 電子情報技術産業協会	1: IDT	
JSA	06 電子	確認	JIS C 5402-11-5:2005	電子機器用コネクタ—試験及び測定—第11-5部: 耐候性試験—試験11e: かびの成長	規定内容の変更の必要がないため。	一般社団法人 電子情報技術産業協会	1: IDT	
JSA	06 電子	確認	JIS C 5402-11-6:2005	電子機器用コネクタ—試験及び測定—第11-6部: 耐候性試験—試験11f: 腐食、塩水噴霧	規定内容の変更の必要がないため。	一般社団法人 電子情報技術産業協会	1: IDT	
JSA	06 電子	確認	JIS C 5402-11-9:2005	電子機器用コネクタ—試験及び測定—第11-9部: 耐候性試験—試験11i: 高温	規定内容の変更の必要がないため。	一般社団法人 電子情報技術産業協会	1: IDT	
JSA	06 電子	確認	JIS C 5402-12-7:2005	電子機器用コネクタ—試験及び測定—第12-7部: はんだ付け試験—試験12g: はんだ付け性、平衡法	規定内容の変更の必要がないため。	一般社団法人 電子情報技術産業協会	1: IDT	

JIS作成予定(一覧表)(確認)

2024年1月25日現在

認定機関	産業標準作成委員会	公示の種類	規格番号	規格名称	左記理由	素案作成団体 (無と記載している場合は、JSA自身のWGを示す。)	対応国際規格との整合	備考
JSA	06 電子	確認	JIS C 5402-13-5:2014	電子機器用コネクタ—試験及び測定—第13-5部:機械的動作試験—試験13e:極性及びキーイング	規定内容の変更の必要がないため。	一般社団法人 電子情報技術産業協会	1: IDT	
JSA	06 電子	確認	JIS C 5402-15-1:2014	電子機器用コネクタ—試験及び測定—第15-1部:コネクタ試験(機械的試験)—試験15a:インサート内のコンタクト保持	規定内容の変更の必要がないため。	一般社団法人 電子情報技術産業協会	1: IDT	
JSA	06 電子	確認	JIS C 5402-15-4:2014	電子機器用コネクタ—試験及び測定—第15-4部:コネクタ試験(機械的試験)—試験15d:コンタクトの挿入、解放及び引抜き	規定内容の変更の必要がないため。	一般社団法人 電子情報技術産業協会	1: IDT	
JSA	06 電子	確認	JIS C 5402-15-6:2014	電子機器用コネクタ—試験及び測定—第15-6部:コネクタ試験(機械的試験)—試験15f:コネクタカップリング機構の効果	規定内容の変更の必要がないため。	一般社団法人 電子情報技術産業協会	1: IDT	
JSA	06 電子	確認	JIS C 5402-16-3:2014	電子機器用コネクタ—試験及び測定—第16-3部:コンタクト及びターミネーションの機械的試験—試験16c:コンタクト曲げ強度	規定内容の変更の必要がないため。	一般社団法人 電子情報技術産業協会	1: IDT	
JSA	06 電子	確認	JIS C 5402-2-1:2005	電子機器用コネクタ—試験及び測定—第2-1部:導通及び接触抵抗試験—試験2a:接触抵抗—ミリボルトレベル法	規定内容の変更の必要がないため。	一般社団法人 電子情報技術産業協会	1: IDT	
JSA	06 電子	確認	JIS C 5402-2-2:2005	電子機器用コネクタ—試験及び測定—第2-2部:導通及び接触抵抗試験—試験2b:接触抵抗—規定電流法	規定内容の変更の必要がないため。	一般社団法人 電子情報技術産業協会	1: IDT	
JSA	06 電子	確認	JIS C 5402-2-3:2005	電子機器用コネクタ—試験及び測定—第2-3部:導通及び接触抵抗試験—試験2c:接触抵抗の変動	規定内容の変更の必要がないため。	一般社団法人 電子情報技術産業協会	1: IDT	
JSA	06 電子	確認	JIS C 5402-2-6:2005	電子機器用コネクタ—試験及び測定—第2-6部:導通及び接触抵抗試験—試験2f:ハウジング(シェル)の導通性	規定内容の変更の必要がないため。	一般社団法人 電子情報技術産業協会	1: IDT	
JSA	06 電子	確認	JIS C 5402-20-2:2005	電子機器用コネクタ—試験及び測定—第20-2部:耐火性試験—試験20b:耐火性	規定内容の変更の必要がないため。	一般社団法人 電子情報技術産業協会	1: IDT	
JSA	06 電子	確認	JIS C 5402-23-3:2005	電子機器用コネクタ—試験及び測定—第23-3部:スクリーニング及びフィルタリング試験—試験23c:コネクタ及びアクセサリのシールド効果	これから改正に着手し、改正公示となるのが再来年度以降となるため、確認する。	一般社団法人 電子情報技術産業協会	1: IDT	
JSA	06 電子	確認	JIS C 5402-3-1:2005	電子機器用コネクタ—試験及び測定—第3-1部:絶縁試験—試験3a:絶縁抵抗	規定内容の変更の必要がないため。	一般社団法人 電子情報技術産業協会	1: IDT	

JIS作成予定(一覧表)(確認)

2024年1月25日現在

認定機関	産業標準作成委員会	公示の種類	規格番号	規格名称	左記理由	素案作成団体 (無と記載している場合は、JSA自身のWGを示す。)	対応国際規格との整合	備考
JSA	06 電子	確認	JIS C 5402-4-2:2005	電子機器用コネクタ—試験及び測定—第4-2部:電圧ストレス試験—試験4b:部分放電	規定内容の変更の必要がないため。	一般社団法人 電子情報技術産業協会	1: IDT	
JSA	06 電子	確認	JIS C 5402-4-3:2005	電子機器用コネクタ—試験及び測定—第4-3部:電圧ストレス試験—試験4c:耐電圧(絶縁被覆付クリンプパレル)	規定内容の変更の必要がないため。	一般社団法人 電子情報技術産業協会	1: IDT	
JSA	06 電子	確認	JIS C 5402-5-1:2005	電子機器用コネクタ—試験及び測定—第5-1部:電流容量試験—試験5a:温度上昇	規定内容の変更の必要がないため。	一般社団法人 電子情報技術産業協会	1: IDT	
JSA	06 電子	確認	JIS C 5402-5-2:2005	電子機器用コネクタ—試験及び測定—第5-2部:電流容量試験—試験5b:電流・温度の軽減	規定内容の変更の必要がないため。	一般社団法人 電子情報技術産業協会	1: IDT	
JSA	06 電子	確認	JIS C 5402-6-1:2005	電子機器用コネクタ—試験及び測定—第6-1部:動的ストレス試験—試験6a:加速度(定常)	規定内容の変更の必要がないため。	一般社団法人 電子情報技術産業協会	1: IDT	
JSA	06 電子	確認	JIS C 5402-6-2:2005	電子機器用コネクタ—試験及び測定—第6-2部:動的ストレス試験—試験6b:バンプ	規定内容の変更の必要がないため。	一般社団法人 電子情報技術産業協会	1: IDT	
JSA	06 電子	確認	JIS C 5402-6-3:2005	電子機器用コネクタ—試験及び測定—第6-3部:動的ストレス試験—試験6c:衝撃	規定内容の変更の必要がないため。	一般社団法人 電子情報技術産業協会	1: IDT	
JSA	06 電子	確認	JIS C 5402-6-4:2005	電子機器用コネクタ—試験及び測定—第6-4部:動的ストレス試験—試験6d:正弦波振動	規定内容の変更の必要がないため。	一般社団法人 電子情報技術産業協会	1: IDT	
JSA	06 電子	確認	JIS C 5442:1996	制御用小形電磁リレーの試験方法	対応国際規格の改訂が予定されており、その動向を踏まえて検討する必要があるため。	一般社団法人 日本電気制御機器工業会	3: NEQ	
JSA	06 電子	確認	JIS C 5564:1991	磁気テープ録音再生システム 第3部 磁気テープ録音再生機器の特性測定方法	規定内容の変更の必要がないため。	一般社団法人 電子情報技術産業協会	1: IDT	
JSA	06 電子	確認	JIS C 5583:1992	8mmビデオ—8mm磁気テープヘリカル走査ビデオカセットシステム	対応国際規格は改訂されているが、JIS改正の要望はなく、規定内容の変更の必要がないため。	一般社団法人 電子情報技術産業協会	1: IDT	

JIS作成予定(一覧表)(確認)

2024年1月25日現在

認定機関	産業標準作成委員会	公示の種類	規格番号	規格名称	左記理由	素案作成団体 (無と記載している場合は、JSA自身のWGを示す。)	対応国際規格との整合	備考
JSA	06 電子	確認	JIS C 5630-18:2014	マイクロマシン及びMEMS—第18部:薄膜曲げ試験方法	規定内容の変更の必要がないため。	一般財団法人マイクロマシンセンター	1: IDT	
JSA	06 電子	確認	JIS C 5630-19:2014	マイクロマシン及びMEMS—第19部:電子コンパス	規定内容の変更の必要がないため。	一般財団法人マイクロマシンセンター	1: IDT	
JSA	07 情報	確認	JIS C 5750-1:2010	ディペンダビリティ マネジメント—第1部:ディペンダビリティ マネジメントシステム	既に改正作業を進めているが、対応国際規格の改訂作業が遅れて、その結果を待つてJIS改正作業を完了するため。	無	1: IDT	
JSA	06 電子	確認	JIS C 5877-1:2015	偏光子—第1部:通則	規定内容の変更の必要がないため。	一般財団法人 光産業技術振興協会	6: 無(提未)対応国際規格が存在せず、今後の対応未定のもの。	
JSA	06 電子	確認	JIS C 5900:2019	光伝送用受動部品通則	規定内容の変更の必要がないため。	一般財団法人 光産業技術振興協会	6: 無(提未)対応国際規格が存在せず、今後の対応未定のもの。	
JSA	06 電子	確認	JIS C 5910-3:2015	波長選択性のない光ブラッシングデバイス—第3部:シングルモード光ファイバピグテール形1×N及び2×N光ブラッシングデバイス	規定内容の変更の必要がないため。	一般財団法人 光産業技術振興協会	2: MOD	
JSA	06 電子	確認	JIS C 5921:2009	シングルモード光ファイバピグテール型固定光減衰器	これから改正に着手し、改正公示となるのが再来年度以降となるため、確認する。	一般財団法人 光産業技術振興協会	6: 無(提未)対応国際規格が存在せず、今後の対応未定のもの。	
JSA	06 電子	確認	JIS C 5935:2005	光伝送用レンズ試験方法	規定内容の変更の必要がないため。	一般財団法人 光産業技術振興協会	6: 無(提未)対応国際規格が存在せず、今後の対応未定のもの。	
JSA	06 電子	確認	JIS C 5946:2005	光ファイバ増幅器用半導体レーザーモジュール通則	これから改正に着手し、改正公示となるのが再来年度以降となるため、確認する。	一般財団法人 光産業技術振興協会	2: MOD	
JSA	06 電子	確認	JIS C 5947:2005	光ファイバ増幅器用半導体レーザーモジュール測定方法	これから改正に着手し、改正公示となるのが再来年度以降となるため、確認する。	一般財団法人 光産業技術振興協会	2: MOD	
JSA	06 電子	確認	JIS C 5964-13:2015	光ファイバコネクタかん合標準—第13部:FC—PC形光ファイバコネクタ類(F01形)	規定内容の変更の必要がないため。	一般財団法人 光産業技術振興協会	2: MOD	
JSA	06 電子	確認	JIS C 5964-18:2014	光ファイバコネクタかん合標準—第18部:MT—RJコネクタ類(F19形)	規定内容の変更の必要がないため。	一般財団法人 光産業技術振興協会	1: IDT	

JIS作成予定(一覧表)(確認)

2024年1月25日現在

認定機関	産業標準作成委員会	公示の種類	規格番号	規格名称	左記理由	素案作成団体 (無と記載している場合は、JSA自身のWGを示す。)	対応国際規格との整合	備考
JSA	06 電子	確認	JIS C 5964-20:2015	光ファイバコネクタかん合標準—第20部:LC形光ファイバコネクタ類	規定内容の変更の必要がないため。	一般財団法人 光産業技術振興協会	1: IDT	
JSA	06 電子	確認	JIS C 5970:2015	FO1形単心光ファイバコネクタ(FCコネクタ)	規定内容の変更の必要がないため。	一般財団法人 光産業技術振興協会	6: 無(提未)対応国際規格が存在せず、今後の対応未定のもの。	
JSA	06 電子	確認	JIS C 5982:2020	F13形多心光ファイバコネクタ(MPOコネクタ)	規定内容の変更の必要がないため。	一般財団法人 光産業技術振興協会	6: 無(提未)対応国際規格が存在せず、今後の対応未定のもの。	
JSA	06 電子	確認	JIS C 5988:2014	F19形光ファイバコネクタ(MT-RJコネクタ)	規定内容の変更の必要がないため。	一般財団法人 光産業技術振興協会	6: 無(提未)対応国際規格が存在せず、今後の対応未定のもの。	
JSA	05 電気	確認	JIS C 60068-2-1:2010	環境試験方法—電気・電子—第2-1部:低温(耐寒性)試験方法(試験記号:A)	規定内容の変更の必要がないため。	無	1: IDT	
JSA	05 電気	確認	JIS C 60068-2-2:2010	環境試験方法—電気・電子—第2-2部:高温(耐熱性)試験方法(試験記号:B)	規定内容の変更の必要がないため。	無	1: IDT	
JSA	05 電気	確認	JIS C 60068-2-52:2020	環境試験方法—電気・電子—第2-52部:塩水噴霧サイクル試験方法(塩化ナトリウム水溶液)(試験記号:Kb)	規定内容の変更の必要がないため。	無	1: IDT	
JSA	05 電気	確認	JIS C 60068-2-53:2014	環境試験方法—電気・電子—第2-53部:耐候性(温度・湿度)と動的(振動・衝撃)との複合試験及び指針	規定内容の変更の必要がないため。	無	1: IDT	
JSA	05 電気	確認	JIS C 60068-2-55:2014	環境試験方法—電気・電子—第2-55部:ルーズカーゴに対するバウンス試験及び指針(試験記号:Ec)	規定内容の変更の必要がないため。	無	1: IDT	
JSA	06 電子	確認	JIS C 60068-2-58	環境試験方法—電気・電子—第2-58部:表面実装部品(SMD)のはんだ付け性、電極の耐はんだ食われ性及びはんだ耐熱性試験方法	規定内容の変更の必要がないため。	一般社団法人 電子情報技術産業協会	1: IDT	
JSA	05 電気	確認	JIS C 60068-2-6:2010	環境試験方法—電気・電子—第2-6部:正弦波振動試験方法(試験記号:Fc)	規定内容の変更の必要がないため。	無	1: IDT	
JSA	05 電気	確認	JIS C 60068-2-78:2015	環境試験方法—電気・電子—第2-78部:高温高湿(定常)試験方法(試験記号:Cab)	規定内容の変更の必要がないため。	無	1: IDT	

JIS作成予定(一覧表)(確認)

2024年1月25日現在

認定機関	産業標準作成委員会	公示の種類	規格番号	規格名称	左記理由	素案作成団体 (無と記載している場合は、JSA自身のWGを示す。)	対応国際規格との整合	備考
JSA	06 電子	確認	JIS C 60668-2-83:2014	環境試験方法—電気・電子—第2—83部:試験Tf—ソルダペーストを用いた平衡法による表面実装部品(SMD)のはんだ付け性試験方法	規定内容の変更の必要がないため。	一般社団法人 電子情報技術産業協会	1: IDT	
JSA	06 電子	確認	JIS C 6010-2:1998	電子機器用ラック及びユニットシャシのモジュラオーダー第2部:25mm実装のインタフェイス整合寸法	これから改正に着手し、改正公示となるのが再来年度以降となるため、確認する。	一般社団法人 電子情報技術産業協会	2: MOD	
JSA	05 電気	確認	JIS C 60664-3:2019	低圧系統内機器の絶縁協調—第3部:汚損保護のためのコーティング、ボッティング及びモールドイングの使用	規定内容の変更の必要がないため。	一般社団法人 電気学会	1: IDT	
JSA	05 電気	確認	JIS C 60664-4:2009	低圧系統内機器の絶縁協調—第4部:高周波電圧ストレスの考慮	規定内容の変更の必要がないため。	一般社団法人 電気学会	1: IDT	
JSA	05 電気	確認	JIS C 60664-5:2009	低圧系統内機器の絶縁協調—第5部:2mm以下の空間距離及び沿面距離を決定するための包括的方法	規定内容の変更の必要がないため。	一般社団法人 電気学会	1: IDT	
JSA	05 電気	確認	JIS C 60695-11-10:2015	耐火性試験—電気・電子—第11—10部:試験炎—50W試験炎による水平及び垂直燃焼試験方法	規定内容の変更の必要がないため。	無	1: IDT	
JSA	05 電気	確認	JIS C 60695-11-3:2014	耐火性試験—電気・電子—第11—3部:試験炎—公称500W炎—試験装置及び炎確認試験方法	規定内容の変更の必要がないため。	無	1: IDT	
JSA	05 電気	確認	JIS C 60695-11-4:2014	耐火性試験—電気・電子—第11—4部:試験炎—公称50W炎—試験装置及び炎確認試験方法	規定内容の変更の必要がないため。	無	1: IDT	
JSA	05 電気	確認	JIS C 60695-7-1:2020	耐火性試験—電気・電子—第7—1部:火災による毒物危険性を最小にするための指針—一般指針	規定内容の変更の必要がないため。	無	1: IDT	
JSA	05 電気	確認	JIS C 60695-9-1:2020	耐火性試験—電気・電子—第9—1部:表面の炎の広がり—一般指針	規定内容の変更の必要がないため。	無	1: IDT	
JSA	05 電気	確認	JIS C 60721-2-9:2015	環境条件の分類—第2—9部:自然環境の条件—測定した衝撃及び振動のデータによる環境条件の規定:保管、輸送及び使用中の条件	規定内容の変更の必要がないため。	無	1: IDT	
JSA	05 電気	確認	JIS C 60721-3-2:2020	環境条件の分類—第3—2部:環境パラメータ及びその厳しさのグループ別分類—輸送条件及び取扱い	規定内容の変更の必要がないため。	無	1: IDT	

JIS作成予定(一覧表)(確認)

2024年1月25日現在

認定機関	産業標準作成委員会	公示の種類	規格番号	規格名称	左記理由	素案作成団体 (無と記載している場合は、JSA自身のWGを示す。)	対応国際規格との整合	備考
JSA	06 電子	確認	JIS C 61188-7:2020	プリント配線板及びプリント配線板実装—設計及び使用—第7部:CADライブラリに用いる電子部品の基準点及び配置方向	規定内容の変更の必要がないため。	一般社団法人 電子情報技術産業協会	1: IDT	
JSA	06 電子	確認	JIS C 61191-2:2020	プリント配線板実装—第2部:部門規格—表面実装はんだ付け要求事項	規定内容の変更の必要がないため。	一般社団法人 電子情報技術産業協会	1: IDT	
JSA	06 電子	確認	JIS C 61191-3:2020	プリント配線板実装—第3部:部門規格—挿入実装はんだ付け要求事項	規定内容の変更の必要がないため。	一般社団法人 電子情報技術産業協会	1: IDT	
JSA	06 電子	確認	JIS C 61191-4:2020	プリント配線板実装—第4部:部門規格—端子実装はんだ付け要求事項	規定内容の変更の必要がないため。	一般社団法人 電子情報技術産業協会	1: IDT	
JSA	06 電子	確認	JIS C 6121-5-2:2019	光増幅器—第5-2部:品質評価規格—光ファイバ増幅器の信頼性評価	これから改正に着手し、改正公示となるのが再来年度以降となるため、確認する。	一般財団法人 光産業技術振興協会	1: IDT	
JSA	06 電子	確認	JIS C 6122-10-1:2020	光増幅器—測定方法—第10-1部:マルチチャンネルパラメータ—光スイッチ及び光スペクトラムアナライザを用いたパルス法	規定内容の変更の必要がないため。	一般財団法人 光産業技術振興協会	1: IDT	
JSA	06 電子	確認	JIS C 6122-10-2:2010	光増幅器—測定方法—第10-2部:マルチチャンネルパラメータ—ゲート付き光スペクトラムアナライザを用いたパルス法	規定内容の変更の必要がないため。	一般財団法人 光産業技術振興協会	1: IDT	
JSA	06 電子	確認	JIS C 6123-4:2015	光増幅器—性能仕様テンプレート—第4部:マルチチャンネル用光増幅器	規定内容の変更の必要がないため。	一般財団法人 光産業技術振興協会	1: IDT	
JSA	06 電子	確認	JIS C 61300-2-11:2015	光ファイバ接続デバイス及び光受動部品—基本試験及び測定手順—第2-11部:光ファイバクランプ強度試験(軸方向圧縮)	規定内容の変更の必要がないため。	一般財団法人 光産業技術振興協会	1: IDT	
JSA	06 電子	確認	JIS C 61300-2-14:2020	光ファイバ接続デバイス及び光受動部品—基本試験及び測定手順—第2-14部:高光パワー試験	規定内容の変更の必要がないため。	一般財団法人 光産業技術振興協会	1: IDT	
JSA	06 電子	確認	JIS C 61300-2-45:2009	光ファイバ接続デバイス及び光受動部品—基本試験及び測定手順—第2-45部:浸水試験	規定内容の変更の必要がないため。	一般財団法人 光産業技術振興協会	1: IDT	
JSA	06 電子	確認	JIS C 61300-2-48:2010	光ファイバ接続デバイス及び光受動部品—基本試験及び測定手順—第2-48部:温湿度サイクル試験	規定内容の変更の必要がないため。	一般財団法人 光産業技術振興協会	1: IDT	

JIS作成予定(一覧表)(確認)

2024年1月25日現在

認定機関	産業標準作成委員会	公示の種類	規格番号	規格名称	左記理由	素案作成団体 (無と記載している場合は、JSA自身のWGを示す。)	対応国際規格との整合	備考
JSA	06 電子	確認	JIS C 61300-2-7:2015	光ファイバ接続デバイス及び光受動部品—基本試験及び測定手順—第2-7部:かん合部締結強度試験(曲げモーメント)	規定内容の変更の必要がないため。	一般財団法人 光産業技術振興協会	1: IDT	
JSA	06 電子	確認	JIS C 61300-3-20:2009	光ファイバ接続デバイス及び光受動部品—基本試験及び測定手順—第3-20部:波長選択性のない光ブランピングデバイスのディレクティビティ測定	規定内容の変更の必要がないため。	一般財団法人 光産業技術振興協会	1: IDT	
JSA	06 電子	確認	JIS C 61300-3-25:2019	光ファイバ接続デバイス及び光受動部品—基本試験及び測定手順—第3-25部:直角端面フェルール及び光ファイバ取付け直角端面フェルールの同心度測定	規定内容の変更の必要がないため。	一般財団法人 光産業技術振興協会	1: IDT	
JSA	06 電子	確認	JIS C 61300-3-3:2009	光ファイバ接続デバイス及び光受動部品—基本試験及び測定手順—第3-3部:挿入損失及び反射減衰量変化のモニタ方法	規定内容の変更の必要がないため。	一般財団法人 光産業技術振興協会	1: IDT	
JSA	06 電子	確認	JIS C 61300-3-40:2014	光ファイバ接続デバイス及び光受動部品—基本試験及び測定手順—第3-40部:偏波面保存光ファイバ付き光ファイバコネクタプラグの偏波消光比測定	規定内容の変更の必要がないため。	一般財団法人 光産業技術振興協会	1: IDT	
JSA	05 電気	確認	JIS C 61629-1:2020	電気用非セルロースプレスボード—第1部:定義及び一般要求事項	規定内容の変更の必要がないため。	一般社団法人 電気学会	2: MOD	
JSA	05 電気	確認	JIS C 61629-2:2020	電気用非セルロースプレスボード—第2部:試験方法	規定内容の変更の必要がないため。	一般社団法人 電気学会	2: MOD	
JSA	05 電気	確認	JIS C 61629-3-1:2020	電気用非セルロースプレスボード—第3-1部:個別製品規格—アラミドプレスボード	規定内容の変更の必要がないため。	一般社団法人 電気学会	6: 無(提未)対応国際規格が存在せず、今後の対応未定のもの。	
JSA	05 電気	確認	JIS C 61629-3-100:2020	電気用非セルロースプレスボード—第3-100部:個別製品規格—混抄アラミドプレスボード	規定内容の変更の必要がないため。	一般社団法人 電気学会	6: 無(提未)対応国際規格が存在せず、今後の対応未定のもの。	
JSA	06 電子	確認	JIS C 62025-2:2009	高周波誘導部品—非電氣的特性及び測定方法—第2部:非電氣的特性の試験方法	対応国際規格は改訂されているが、JIS改正の要望はなく、規定内容の変更の必要がないため。	一般社団法人 電子情報技術産業協会	1: IDT	
JSA	06 電子	確認	JIS C 62137-3:2014	電子実装技術—第3部:はんだ接合部耐久性試験方法の選定指針	規定内容の変更の必要がないため。	一般社団法人 電子情報技術産業協会	1: IDT	
JSA	06 電子	確認	JIS C 62623:2014	パーソナルコンピュータの消費電力測定方法	規定内容の変更の必要がないため。	一般社団法人 電子情報技術産業協会	2: MOD	

JIS作成予定(一覧表)(確認)

2024年1月25日現在

認定機関	産業標準作成委員会	公示の種類	規格番号	規格名称	左記理由	素案作成団体 (無と記載している場合は、JSA自身のWGを示す。)	対応国際規格との整合	備考
JSA	06 電子	確認	JIS C 6421:1994	放送受信機用中間周波変成器	規定内容の変更の必要がないため。	一般社団法人 電子情報技術産業協会	5: 無(提無)対応国際規格が存在せず、国際規格に提案しないもの。	
JSA	06 電子	確認	JIS C 6435:1989	低周波変成器及びコイル試験方法	規定内容の変更の必要がないため。	一般社団法人 電子情報技術産業協会	5: 無(提無)対応国際規格が存在せず、国際規格に提案しないもの。	
JSA	06 電子	確認	JIS C 6760:2014	弾性表面波デバイス用単結晶ウエハ仕様及び測定法	対応国際規格の改訂が予定されており、その動向を踏まえて検討する必要があるため。	日本水晶デバイス工業会	2: MOD	
JSA	06 電子	確認	JIS C 6823:2010	光ファイバ損失試験方法	規定内容の変更の必要がないため。	一般財団法人 光産業技術振興協会	2: MOD	
JSA	06 電子	確認	JIS C 6827:2015	光ファイバ波長分散試験方法	規定内容の変更の必要がないため。	一般財団法人 光産業技術振興協会	2: MOD	
JSA	06 電子	確認	JIS C 6828:2019	光ファイバ構造パラメータ測定器校正方法	規定内容の変更の必要がないため。	一般財団法人 光産業技術振興協会	1: IDT	
JSA	06 電子	確認	JIS C 7030:1993	トランジスタ測定方法	規定内容の変更の必要がないため。	一般社団法人 電子情報技術産業協会	3: NEQ	
JSA	06 電子	確認	JIS C 7031:1993	小信号用半導体ダイオード測定方法	規定内容の変更の必要がないため。	一般社団法人 電子情報技術産業協会	2: MOD	
JSA	05 電気	確認	JIS C 7525:2009	反射形投光電球	規定内容の変更の必要がないため。	一般社団法人 日本照明工業会	5: 無(提無)対応国際規格が存在せず、国際規格に提案しないもの。	
JSA	05 電気	確認	JIS C 7530:1999	ボール電球	規定内容の変更の必要がないため。	一般社団法人 日本照明工業会	3: NEQ	
JSA	05 電気	確認	JIS C 7603:2004	蛍光ランプ用グロースタータ	規定内容の変更の必要がないため。	一般社団法人 日本照明工業会	5: 無(提無)対応国際規格が存在せず、国際規格に提案しないもの。	
JSA	05 電気	確認	JIS C 7622:2002	蛍光ランプ用グロースタータ—性能規定	規定内容の変更の必要がないため。	一般社団法人 日本照明工業会	2: MOD	

JIS作成予定(一覧表)(確認)

2024年1月25日現在

認定機関	産業標準作成委員会	公示の種類	規格番号	規格名称	左記理由	素案作成団体 (無と記載している場合は、JSA自身のWGを示す。)	対応国際規格との整合	備考
JSA	05 電気	確認	JIS C 7623:2019	メタルハライドランプ—性能仕様	規定内容の変更の必要がないため。	一般社団法人 日本照明工業会	2: MOD	
JSA	05 電気	確認	JIS C 8152-1:2019	照明用白色発光ダイオード(LED)の測光方法—第1部:LEDパッケージ	規定内容の変更の必要がないため。	一般社団法人 日本照明工業会	5: 無(提無)対応国際規格が存在せず、国際規格に提案しないもの。	
JSA	05 電気	確認	JIS C 8304:2009	屋内用小形スイッチ類	規定内容の変更の必要がないため。	一般社団法人 日本配線システム工業会	5: 無(提無)対応国際規格が存在せず、国際規格に提案しないもの。	
JSA	05 電気	確認	JIS C 8328:2019	住宅用分電盤	規定内容の変更の必要がないため。	一般社団法人 日本配線システム工業会	5: 無(提無)対応国際規格が存在せず、国際規格に提案しないもの。	
JSA	05 電気	確認	JIS C 8380:2009	ケーブル保護用合成樹脂被覆鋼管	規定内容の変更の必要がないため。	一般社団法人 電気設備学会	5: 無(提無)対応国際規格が存在せず、国際規格に提案しないもの。	
JSA	06 電子	確認	JIS C 9921-5:2009	テレビジョン受信機(ブラウン管のものに限る)の設計上の標準使用期間を設定するための標準使用条件	規定内容の変更の必要がないため。	一般社団法人 電子情報技術産業協会	6: 無(提未)対応国際規格が存在せず、今後の対応未定のもの。	
JSA	05 電気	確認	JIS H 7305:2010	超電導—臨界電流の試験方法—銀シースピスマス2212及びピスマス2223酸化物超電導線の直流臨界電流	対応国際規格の改訂が予定されており、その動向を踏まえて検討する必要があるため。	一般社団法人 日本電線工業会	1: IDT	
JSA	05 電気	確認	JIS H 7307:2010	超電導—エレクトロニクス特性測定法—超電導体のマイクロ波表面抵抗	対応国際規格の改訂が予定されており、その動向を踏まえて検討する必要があるため。	一般社団法人 日本電線工業会	1: IDT	
JSA	03 適合性評価	確認	JIS Q 0033:2019	標準物質—標準物質の適正な使い方	新たな国際規格の制定が予定されており、その動向を踏まえて検討する必要があるため。	無	1: IDT	
JSA	04 管理システム規格	確認	JIS Q 10001:2019	品質マネジメント—顧客満足—組織における行動規範のための指針	規定内容の変更の必要がないため。	無	1: IDT	
JSA	04 管理システム規格	確認	JIS Q 10002:2019	品質マネジメント—顧客満足—組織における苦情対応のための指針	規定内容の変更の必要がないため。	無	1: IDT	
JSA	04 管理システム規格	確認	JIS Q 10003:2019	品質マネジメント—顧客満足—組織の外部における紛争解決のための指針	規定内容の変更の必要がないため。	無	1: IDT	

JIS作成予定(一覧表)(確認)

2024年1月25日現在

認定機関	産業標準作成委員会	公示の種類	規格番号	規格名称	左記理由	素案作成団体 (無と記載している場合は、JSA自身のWGを示す。)	対応国際規格との整合	備考
JSA	04 管理システム規格	確認	JIS Q 20000-1:2020	情報技術—サービスマネジメント—第1部：サービスマネジメントシステム要求事項	対応国際規格の改訂が予定されており、その動向を踏まえて検討する必要があるため。	特定非営利活動法人itSMF Japan	1: IDT	
JSA	04 管理システム規格	確認	JIS Q 22398:2014	社会セキュリティ—演習の指針	規定内容の変更の必要がないため。	無	1: IDT	
JSA	07 情報	確認	JIS X 0001:1994	情報処理用語—基本用語	対応国際規格の改訂が予定されており、その動向を踏まえて検討する必要があるため。	一般社団法人情報処理学会	2: MOD	
JSA	07 情報	確認	JIS X 0002:1987	情報処理用語(算術演算及び論理演算)	対応国際規格の改訂が予定されており、その動向を踏まえて検討する必要があるため。	一般社団法人情報処理学会	1: IDT	
JSA	07 情報	確認	JIS X 0003:1989	情報処理用語(装置技術)	対応国際規格の改訂が予定されており、その動向を踏まえて検討する必要があるため。	一般社団法人情報処理学会	2: MOD	
JSA	07 情報	確認	JIS X 0004:2002	情報処理用語(データの構成)	対応国際規格の改訂が予定されており、その動向を踏まえて検討する必要があるため。	一般社団法人情報処理学会	2: MOD	
JSA	07 情報	確認	JIS X 0005:2002	情報処理用語(データの表現)	対応国際規格の改訂が予定されており、その動向を踏まえて検討する必要があるため。	一般社団法人情報処理学会	2: MOD	
JSA	07 情報	確認	JIS X 0006:1989	情報処理用語(データの準備及び取扱い)	対応国際規格の改訂が予定されており、その動向を踏まえて検討する必要があるため。	一般社団法人情報処理学会	1: IDT	
JSA	07 情報	確認	JIS X 0010:1987	情報処理用語(操作技法及び機能)	対応国際規格の改訂が予定されており、その動向を踏まえて検討する必要があるため。	一般社団法人情報処理学会	2: MOD	
JSA	07 情報	確認	JIS X 0011:1989	情報処理用語(処理装置)	対応国際規格の改訂が予定されており、その動向を踏まえて検討する必要があるため。	一般社団法人情報処理学会	2: MOD	
JSA	07 情報	確認	JIS X 0012:1990	情報処理用語(データ媒体、記憶装置及び関連装置)	対応国際規格の改訂が予定されており、その動向を踏まえて検討する必要があるため。	一般社団法人情報処理学会	2: MOD	
JSA	07 情報	確認	JIS X 0013:1998	情報処理用語(図形処理)	対応国際規格の改訂が予定されており、その動向を踏まえて検討する必要があるため。	一般社団法人情報処理学会	2: MOD	

JIS作成予定(一覧表)(確認)

2024年1月25日現在

認定機関	産業標準作成委員会	公示の種類	規格番号	規格名称	左記理由	素案作成団体 (無と記載している場合は、JSA自身のWGを示す。)	対応国際規格との整合	備考
JSA	07 情報	確認	JIS X 0014:1999	情報処理用語—信頼性、保守性及び可用性	対応国際規格の改訂が予定されており、その動向を踏まえて検討する必要があるため。	一般社団法人情報処理学会	1: IDT	
JSA	07 情報	確認	JIS X 0018:1989	情報処理用語(分散データ処理)	対応国際規格の改訂が予定されており、その動向を踏まえて検討する必要があるため。	一般社団法人情報処理学会	1: IDT	
JSA	07 情報	確認	JIS X 0019:1994	情報処理用語—アナログ計算	対応国際規格の改訂が予定されており、その動向を踏まえて検討する必要があるため。	一般社団法人情報処理学会	2: MOD	
JSA	07 情報	確認	JIS X 0020:1992	情報処理用語(システム開発)	対応国際規格の改訂が予定されており、その動向を踏まえて検討する必要があるため。	一般社団法人情報処理学会	2: MOD	
JSA	07 情報	確認	JIS X 0021:1987	情報処理用語(プロセスインタフェース)	対応国際規格の改訂が予定されており、その動向を踏まえて検討する必要があるため。	一般社団法人情報処理学会	2: MOD	
JSA	07 情報	確認	JIS X 0022:1989	情報処理用語(計算器)	対応国際規格の改訂が予定されており、その動向を踏まえて検討する必要があるため。	一般社団法人情報処理学会	2: MOD	
JSA	07 情報	確認	JIS X 0024:1998	情報処理用語(計算機統合生産)	対応国際規格の改訂が予定されており、その動向を踏まえて検討する必要があるため。	一般社団法人情報処理学会	1: IDT	
JSA	07 情報	確認	JIS X 0025:1994	情報処理用語—ローカルエリアネットワーク	対応国際規格の改訂が予定されており、その動向を踏まえて検討する必要があるため。	一般社団法人情報処理学会	1: IDT	
JSA	07 情報	確認	JIS X 0028:1999	情報処理用語—人工知能—基本概念及びエキスパートシステム	対応国際規格の改訂が予定されており、その動向を踏まえて検討する必要があるため。	一般社団法人情報処理学会	2: MOD	
JSA	07 情報	確認	JIS X 0031:1999	情報処理用語—人工知能—機械学習	対応国際規格の改訂が予定されており、その動向を踏まえて検討する必要があるため。	一般社団法人 情報処理学会	2: MOD	
JSA	07 情報	確認	JIS X 0032:1999	情報処理用語—電子メール	対応国際規格の改訂が予定されており、その動向を踏まえて検討する必要があるため。	一般社団法人 情報処理学会	2: MOD	
JSA	07 情報	確認	JIS X 0124:1993	単位記号の情報交換用表記方法	規定内容の変更の必要がないため。	一般財団法人日本情報経済社会推進協会	5: 無(提無)対応国際規格が存在せず、国際規格に提案しないもの。	

JIS作成予定(一覧表)(確認)

2024年1月25日現在

認定機関	産業標準作成委員会	公示の種類	規格番号	規格名称	左記理由	素案作成団体 (無と記載している場合は、JSA自身のWGを示す。)	対応国際規格との整合	備考
JSA	07 情報	確認	JIS X 0127:1988	計算機システム構成の図記号と用法	規定内容の変更の必要がないため。	一般社団法人情報処理学会	1: IDT	
JSA	07 情報	確認	JIS X 0128:1988	プログラム構成要素及びその表記法	これから廃止に着手するため、確認とする。	一般社団法人情報処理学会	1: IDT	
JSA	07 情報	確認	JIS X 0134:1999	システム及びソフトウェアに課せられたリスク抑制の完全性水準	規定内容の変更の必要がないため。	無	1: IDT	
JSA	07 情報	確認	JIS X 0138-1:2004	CASEデータ交換形式—CDIF転送形式—第1部: 構文及び符号化の一般規則	規定内容の変更の必要がないため。	無	1: IDT	
JSA	07 情報	確認	JIS X 0138-2:2004	CASEデータ交換形式—CDIF転送形式—第2部: 構文SYNTAX. 1	規定内容の変更の必要がないため。	無	1: IDT	
JSA	07 情報	確認	JIS X 0138-3:2004	CASEデータ交換形式—CDIF転送形式—第3部: 符号化ENCODING. 1	規定内容の変更の必要がないため。	無	1: IDT	
JSA	07 情報	確認	JIS X 0141:2009	システム及びソフトウェア技術—測定プロセス	対応国際規格及び引用規格が改訂済であり、これから改正に着手するため、確認する。	無	1: IDT	
JSA	07 情報	確認	JIS X 0145-4:2010	情報技術—プロセスアセスメント—第4部: プロセス改善及びプロセス能力判定のための利用の手引	対応国際規格が廃止(移行)され、新たにJISを作成することが望ましいが、これから検討するため、確認する。	無	1: IDT	
JSA	07 情報	確認	JIS X 0163:2009	情報技術—ソフトウェア技術環境サービス	これから改正を検討し、着手する場合、改正公示となるのが再来年度以降となるため、確認する。	無	1: IDT	
JSA	07 情報	確認	JIS X 0170:2020	システムライフサイクルプロセス	これから改正に着手し、改正公示となるのが再来年度以降となるため、確認する。	一般社団法人情報処理学会	1: IDT	
JSA	07 情報	確認	JIS X 0211:1994	符号化文字集合用制御機能	規定内容の変更の必要がないため。	一般社団法人情報処理学会	1: IDT	
JSA	07 情報	確認	JIS X 0301	情報交換のためのデータ要素及び交換形式—日付及び時刻の表記	対応国際規格改訂されており、JIS改正について検討中のため、確認する。	無	2: MOD	

JIS作成予定(一覧表)(確認)

2024年1月25日現在

認定機関	産業標準作成委員会	公示の種類	規格番号	規格名称	左記理由	素案作成団体 (無と記載している場合は、JSA自身のWGを示す。)	対応国際規格との整合	備考
JSA	07 情報	確認	JIS X 0402:2020	市区町村コード	市区町村コードの変更は、総務省告示によって官報公示されている。それに基づき「市町村コード変更通知」が規格に適宜追加されているため、確認する。	無	5: 無(提無)対応国際規格が存在せず、国際規格に提案しないもの。	
JSA	07 情報	確認	JIS X 0406:1984	勘定科目コード	規定内容の変更の必要がないため。	一般財団法人日本情報経済社会推進協会	5: 無(提無)対応国際規格が存在せず、国際規格に提案しないもの。	
JSA	01 基本	確認	JIS X 0412-1:2004	言語名コード—第1部:2文字コード	対応国際規格が改正、廃止等されていないとともに、技術的な環境変化も生じていないため、現時点ではJISの改正の必要がない。	無	2: MOD	
JSA	07 情報	確認	JIS X 0504:2014	自動認識及びデータ取得技術—バーコードシンボル体系仕様—コード128	規定内容の変更の必要がないため。	一般社団法人 電子情報技術産業協会	1: IDT	
JSA	07 情報	確認	JIS X 0506:2000	バーコードシンボル—コーダバー(NW-7)—基本仕様	規定内容の変更の必要がないため。	一般社団法人 電子情報技術産業協会	6: 無(提未)対応国際規格が存在せず、今後の対応未定のもの。	
JSA	07 情報	確認	JIS X 0520:2014	自動認識及びデータ取得技術—バーコードシンボル印刷品質の評価仕様—一次元シンボル	対応国際規格の改訂が予定されており、その動向を踏まえて検討する必要があるため。	一般社団法人 電子情報技術産業協会	1: IDT	
JSA	07 情報	確認	JIS X 0530:2003	データキャリア識別子(シンボル体系識別子を含む)	対応国際規格の改訂が予定されており、その動向を踏まえて検討する必要があるため。	一般社団法人 電子情報技術産業協会	1: IDT	
JSA	07 情報	確認	JIS X 0531:2020	情報技術—自動認識及びデータ取得技術—GS1アプリケーション識別子及びASC MH10データ識別子並びにその管理	規定内容の変更の必要がないため。	一般社団法人 電子情報技術産業協会	1: IDT	
JSA	07 情報	確認	JIS X 0533:2003	情報技術—大容量自動認識情報媒体のための転送構文	対応国際規格の改訂が予定されており、その動向を踏まえて検討する必要があるため。	一般社団法人 電子情報技術産業協会	1: IDT	
JSA	07 情報	確認	JIS X 0605:1997	情報交換用ディスクカートリッジのボリューム及びファイル構成	規定内容の変更の必要がないため。	一般社団法人 電子情報技術産業協会	1: IDT	
JSA	07 情報	確認	JIS X 0613:2015	ユニバーサルディスクフォーマット(UDF)2.50	規定内容の変更の必要がないため。	一般財団法人 光産業技術振興協会	5: 無(提無)対応国際規格が存在せず、国際規格に提案しないもの。	
JSA	07 情報	確認	JIS X 0614:2015	ユニバーサルディスクフォーマット(UDF)2.60	規定内容の変更の必要がないため。	一般財団法人 光産業技術振興協会	5: 無(提無)対応国際規格が存在せず、国際規格に提案しないもの。	

JIS作成予定(一覧表)(確認)

2024年1月25日現在

認定機関	産業標準作成委員会	公示の種類	規格番号	規格名称	左記理由	素案作成団体 (無と記載している場合は、JSA自身のWGを示す。)	対応国際規格との整合	備考
JSA	07 情報	確認	JIS X 0806:1999	情報検索(Z39. 50)応用サービス定義及びプロトコル仕様	規定内容の変更の必要がないため。	無	1: IDT	
JSA	07 情報	確認	JIS X 0807:1999	電子文献の引用法	これから改正に着手し、改正公示となるのが再来年度以降となるため、確認する。	無	1: IDT	
JSA	07 情報	確認	JIS X 0902-1:2019	情報及びドキュメンテーション—記録管理—第1部:概念及び原則	規定内容の変更の必要がないため。	一般社団法人情報科学技術協会	1: IDT	
JSA	07 情報	確認	JIS X 25021:2014	システム及びソフトウェア製品の品質要求及び評価(SQuaRE)—品質測定量要素	規定内容の変更の必要がないため。	一般社団法人情報処理学会	1: IDT	
JSA	07 情報	確認	JIS X 25040:2014	システム及びソフトウェア製品の品質要求及び評価(SQuaRE)—評価プロセス	規定内容の変更の必要がないため。	一般社団法人情報処理学会	1: IDT	
JSA	07 情報	確認	JIS X 25041:2015	システム及びソフトウェア製品の品質要求及び評価(SQuaRE)—開発者、取得者及び独立した評価者のための評価手引	規定内容の変更の必要がないため。	一般社団法人情報処理学会	1: IDT	
JSA	07 情報	確認	JIS X 3003:1993	電子計算機プログラム言語Full BASIC	規定内容の変更の必要がないため。	一般社団法人 電子情報技術産業協会	1: IDT	
JSA	07 情報	確認	JIS X 3005-1:2014	データベース言語SQL 第1部:枠組(SQL/Framework)	規定内容の変更の必要がないため。	一般社団法人情報処理学会	1: IDT	
JSA	07 情報	確認	JIS X 3008:1994	プログラム言語Pascal	規定内容の変更の必要がないため。	一般社団法人 電子情報技術産業協会	1: IDT	
JSA	07 情報	確認	JIS X 3011:1995	プログラム言語MUMPS	規定内容の変更の必要がないため。	一般社団法人 電子情報技術産業協会	2: MOD	
JSA	07 情報	確認	JIS X 3012:1998	プログラム言語ISLISP	規定内容の変更の必要がないため。	一般社団法人情報処理学会	1: IDT	
JSA	07 情報	確認	JIS X 4001:1989	日本語文書交換用ファイル仕様(基本形)	規定内容の変更の必要がないため。	一般社団法人 電子情報技術産業協会	1: IDT	

JIS作成予定(一覧表)(確認)

2024年1月25日現在

認定機関	産業標準作成委員会	公示の種類	規格番号	規格名称	左記理由	素案作成団体 (無と記載している場合は、JSA自身のWGを示す。)	対応国際規格との整合	備考
JSA	07 情報	確認	JIS X 4003:1989	日本語文書交換用ファイル仕様(幾何学図形)	規定内容の変更の必要がないため。	一般社団法人 電子情報技術産業協会	5: 無(提無)対応国際規格が存在せず、国際規格に提案しないもの。	
JSA	07 情報	確認	JIS X 4004:1989	日本語文書交換用ファイル仕様(二値図形)	規定内容の変更の必要がないため。	一般社団法人 電子情報技術産業協会	5: 無(提無)対応国際規格が存在せず、国際規格に提案しないもの。	
JSA	07 情報	確認	JIS X 4153:1998	文書スタイル意味指定言語(DSSSL)	規定内容の変更の必要がないため。	無	1: IDT	
JSA	07 情報	確認	JIS X 4156:2005	ハイパテキストマーク付け言語(HTML)	規定内容の変更の必要がないため。	無	1: IDT	
JSA	07 情報	確認	JIS X 4168:2004	段階スタイルシート 水準1(CSS1)	規定内容の変更の必要がないため。	無	5: 無(提無)対応国際規格が存在せず、国際規格に提案しないもの。	
JSA	07 情報	確認	JIS X 4170:2009	オープン分散処理—統一モデル化言語(UM L)1. 4. 2版	規定内容の変更の必要がないため。	一般社団法人情報処理学会	1: IDT	
JSA	07 情報	確認	JIS X 4301:1995	連続階調静止画像のデジタル圧縮及び符号処理—第1部 要件及び指針	規定内容の変更の必要がないため。	無	2: MOD	
JSA	07 情報	確認	JIS X 4346:1999	情報処理技術—マルチメディア・ハイパメディア情報符号化—第6部:拡張対話型応用	規定内容の変更の必要がないため。	無	1: IDT	
JSA	07 情報	確認	JIS X 4401:2014	オフィス文書のためのオープン文書形式(OpenDocument)v1. 1	対応国際規格の改訂が予定されており、その動向を踏まえて検討する必要があるため。	一般社団法人情報処理学会	1: IDT	
JSA	07 情報	確認	JIS X 5001:1982	伝送回線上のキャラクタ構成と水平パリティの用法	規定内容の変更の必要がないため。	一般財団法人日本情報経済社会推進協会	6: 無(提未)対応国際規格が存在せず、今後の対応未定のもの。	
JSA	07 情報	確認	JIS X 5002:1975	基本形データ伝送制御手順	規定内容の変更の必要がないため。	一般社団法人情報処理学会	2: MOD	
JSA	07 情報	確認	JIS X 5063-1:2005	タイムスタンピングサービス—第1部:枠組み	改正の要否を検討中であり、改正する場合、改正公示となるのが再来年度以降となるため、確認する。	無	1: IDT	

JIS作成予定(一覧表)(確認)

2024年1月25日現在

認定機関	産業標準作成委員会	公示の種類	規格番号	規格名称	左記理由	素案作成団体 (無と記載している場合は、JSA自身のWGを示す。)	対応国際規格との整合	備考
JSA	07 情報	確認	JIS X 5101:1982	データ回線終端装置とデータ端末装置とのインタフェース(25ピンインタフェース)	規定内容の変更の必要がないため。	一般財団法人日本情報経済社会推進協会	6: 無(提未)対応国際規格が存在せず、今後の対応未定のもの。	
JSA	07 情報	確認	JIS X 5102:1982	データ回線終端装置とデータ端末装置とのインタフェース(15ピンインタフェース)	規定内容の変更の必要がないため。	一般財団法人日本情報経済社会推進協会	6: 無(提未)対応国際規格が存在せず、今後の対応未定のもの。	
JSA	07 情報	確認	JIS X 5103:1982	データ回線終端装置とデータ端末装置とのインタフェース(37/9ピンインタフェース)	規定内容の変更の必要がないため。	一般財団法人日本情報経済社会推進協会	6: 無(提未)対応国際規格が存在せず、今後の対応未定のもの。	
JSA	07 情報	確認	JIS X 5107:1985	マルチリンク手順	これから廃止に着手するため、確認とする。	一般社団法人情報処理学会	1: IDT	
JSA	07 情報	確認	JIS X 5212:2015	近距離通信用インタフェース及びプロトコル2(NFCIP-2)	対応国際規格の改訂により、改正する必要があるが、改正公示となるのが再来年度以降となるため、確認する。	一般社団法人情報処理学会	1: IDT	
JSA	07 情報	確認	JIS X 5263:1993	光ファイバ分散データインタフェース(FDDI)―第3部 トークンリング物理層の媒体依存部(PMD)	規定内容の変更の必要がないため。	無	1: IDT	
JSA	07 情報	確認	JIS X 5603:1990	開放型システム間相互接続の抽象構文記法1(ASN. 1)仕様	対応国際規格の改訂により、改正する必要があるが、改正公示となるのが再来年度以降となるため、確認する。	無	2: MOD	
JSA	07 情報	確認	JIS X 6102:1993	情報交換用磁気テープリール	対応国際規格は改訂されているが、JIS改正の要望はなく、規定内容の変更の必要がないため。	一般社団法人 電子情報技術産業協会	2: MOD	
JSA	07 情報	確認	JIS X 6136:1999	情報交換用データ圧縮―適合化無損失アルゴリズム(ALDC)	規定内容の変更の必要がないため。	一般社団法人 電子情報技術産業協会	1: IDT	
JSA	07 情報	確認	JIS X 6144:2000	8mm幅、ヘリカル走査記録、情報交換用磁気テープカートリッジ、DA-2様式	規定内容の変更の必要がないため。	一般社団法人 電子情報技術産業協会	1: IDT	
JSA	07 情報	確認	JIS X 6145:2000	8mm幅、ヘリカル走査記録、情報交換用磁気テープカートリッジ、AIT-1様式	規定内容の変更の必要がないため。	一般社団法人 電子情報技術産業協会	1: IDT	
JSA	07 情報	確認	JIS X 6148:2004	情報交換用8mm幅、磁気テープカートリッジヘリカル走査記録-AIT-3様式	規定内容の変更の必要がないため。	一般社団法人 電子情報技術産業協会	5: 無(提無)対応国際規格が存在せず、国際規格に提案しないもの。	

JIS作成予定(一覧表)(確認)

2024年1月25日現在

認定機関	産業標準作成委員会	公示の種類	規格番号	規格名称	左記理由	素案作成団体 (無と記載している場合は、JSA自身のWGを示す。)	対応国際規格との整合	備考
JSA	07 情報	確認	JIS X 6149:2003	情報交換用8mm幅、磁気テープカートリッジ—ヘリカル走査記録—マンモステープ2様式	規定内容の変更の必要がないため。	一般社団法人 電子情報技術産業協会	1: IDT	
JSA	07 情報	確認	JIS X 6174:2004	情報交換用12.7mm幅、208トラック磁気テープカートリッジ—DLT6様式	規定内容の変更の必要がないため。	一般社団法人 電子情報技術産業協会	1: IDT	
JSA	07 情報	確認	JIS X 6221:1987	90mmフレキシブルディスクカートリッジ(7958磁束反転/rad)	対応国際規格は改訂されているが、JIS改正の要望はなく、規定内容の変更の必要がないため。	一般社団法人 電子情報技術産業協会	2: MOD	
JSA	07 情報	確認	JIS X 6223:1987	90mmフレキシブルディスクカートリッジ(13262/15916磁束反転/rad)	対応国際規格は改訂されているが、JIS改正の要望はなく、規定内容の変更の必要がないため。	一般社団法人 電子情報技術産業協会	2: MOD	
JSA	07 情報	確認	JIS X 6227:1997	90mmフレキシブルディスクカートリッジ—記憶容量10メガバイト	対応国際規格は改訂されているが、JIS改正の要望はなく、規定内容の変更の必要がないため。	一般社団法人 電子情報技術産業協会	1: IDT	
JSA	07 情報	確認	JIS X 6243:1998	120 mm DVD—書換形ディスク(DVD—RAM)	規定内容の変更の必要がないため。	一般財団法人 光産業技術振興協会	5: 無(提無)対応国際規格が存在せず、国際規格に提案しないもの。	
JSA	07 情報	確認	JIS X 6244:1998	120 mm DVD—RAMディスク用ケース	規定内容の変更の必要がないため。	一般財団法人 光産業技術振興協会	5: 無(提無)対応国際規格が存在せず、国際規格に提案しないもの。	
JSA	07 情報	確認	JIS X 6261:1991	130mm追記形光ディスクカートリッジ	対応国際規格の廃止、引用JISの改正・廃止、情報処理用語JIS改正の動向をふまえ、今後検討するため、確認する。	一般財団法人 光産業技術振興協会	2: MOD	
JSA	07 情報	確認	JIS X 6271:1991	130mm書換形光ディスクカートリッジ	引用JISの改正・廃止、情報処理用語JIS改正の動向をふまえ、今後検討するため、確認する。	一般財団法人 光産業技術振興協会		
JSA	07 情報	確認	JIS X 6291:1998	90 mm/1.3 GB光ディスクカートリッジ(相変化光記録)	対応国際規格及び引用JISの廃止をふまえ、今後検討するため、確認する。	一般財団法人 光産業技術振興協会	1: IDT	
JSA	07 情報	確認	JIS X 6292:1998	120 mm/650 MB光ディスクカートリッジ(相変化光記録、PDフォーマット)	対応国際規格及び引用JISの廃止をふまえ、今後検討するため、確認する。	一般財団法人 光産業技術振興協会		
JSA	07 情報	確認	JIS X 6305-1:2010	識別カードの試験方法—第1部: 一般的特性	これから改正に着手し、改正公示となるのが再来年度以降となるため、確認する。	一般社団法人 ビジネス機械・情報システム産業協会	1: IDT	

JIS作成予定(一覧表)(確認)

2024年1月25日現在

認定機関	産業標準作成委員会	公示の種類	規格番号	規格名称	左記理由	素案作成団体 (無と記載している場合は、JSA自身のWGを示す。)	対応国際規格との整合	備考
JSA	07 情報	確認	JIS X 6331:1998	光メモリカード—直線記録方式—論理データ構造	これから廃止に着手し、廃止公示となるのが再来年度以降となるため。	一般財団法人 光産業技術振興協会	1: IDT	
JSA	07 情報	確認	JIS X 6332:1999	光メモリカード—直線記録方式—情報交換用データ様式	これから廃止に着手し、廃止公示となるのが再来年度以降となるため。	一般財団法人 光産業技術振興協会	6: 無(提未)対応国際規格が存在せず、今後の対応未定のもの。	
JSA	07 情報	確認	JIS X 6351-2:2010	物品管理用RFID—第2部:135kHz未満のエアインタフェース通信パラメタ	対応国際規格は改訂されているが、JIS改正の要望はなく現時点で規定内容の変更の必要がないため。	一般社団法人 電子情報技術産業協会	1: IDT	
JSA	07 情報	確認	JIS X 6351-3:2010	物品管理用RFID—第3部:13.56MHzのエアインタフェース通信パラメタ	対応国際規格は改訂されているが、JIS改正の要望はなく現時点で規定内容の変更の必要がないため。	一般社団法人 電子情報技術産業協会	1: IDT	
JSA	07 情報	確認	JIS X 6351-4:2010	物品管理用RFID—第4部:2.45GHzのエアインタフェース通信パラメタ	対応国際規格は改訂されているが、JIS改正の要望はなく、規定内容の変更の必要がないため。	一般社団法人 電子情報技術産業協会	1: IDT	
JSA	07 情報	確認	JIS X 6801:1998	同期スプリット転送形システムバス(STbus)—論理仕様	規定内容の変更の必要がないため。	一般社団法人 電子情報技術産業協会	5: 無(提無)対応国際規格が存在せず、国際規格に提案しないもの。	
JSA	07 情報	確認	JIS X 6913:2008	デジタル印刷機の仕様書様式及びその関連試験方法	規定内容の変更の必要がないため。	一般社団法人 ビジネス機械・情報システム産業協会	5: 無(提無)対応国際規格が存在せず、国際規格に提案しないもの。	
JSA	07 情報	確認	JIS X 6933:2003	情報技術—事務機械—テストチャートによるカラー複写機の画像再現性能評価方法	対応国際規格の改訂が予定されており、その動向を踏まえて検討する必要があるため。	一般社団法人 ビジネス機械・情報システム産業協会	2: MOD	
JSA	07 情報	確認	JIS X 6938:2008	事務機械消耗品の印刷可能枚数測定用カラーテストページセット	規定内容の変更の必要がないため。	一般社団法人 ビジネス機械・情報システム産業協会	1: IDT	
JSA	07 情報	確認	JIS X 7001:1999	標準電子取引参照モデル	これから改正に着手し、改正公示となるのが再来年度以降となるため、確認する。	一般社団法人 情報処理学会	1: IDT	
JSA	07 情報	確認	JIS X 7011-1:1999	行政、商業及び輸送のための電子データ交換(EDIFACT)—業務レベル構文規則—第1部:共通構文規則及び共通構文用ディレクトリ	規定内容の変更の必要がないため。	一般財団法人 日本情報経済社会推進協会	1: IDT	
JSA	07 情報	確認	JIS X 7011-2:1999	行政、商業及び輸送のための電子データ交換(EDIFACT)—業務レベル構文規則—第2部:バッチEDI用構文規則	規定内容の変更の必要がないため。	一般財団法人 日本情報経済社会推進協会	1: IDT	

JIS作成予定(一覧表)(確認)

2024年1月25日現在

認定機関	産業標準作成委員会	公示の種類	規格番号	規格名称	左記理由	素案作成団体 (無と記載している場合は、JSA自身のWGを示す。)	対応国際規格との整合	備考
JSA	07 情報	確認	JIS X 7012-1:1999	行政／産業情報交換用構文規則(CIIシンタックスルール)―第1部:構成要素	規定内容の変更の必要がないため。	一般財団法人日本情報経済社会推進協会	6: 無(提未)対応国際規格が存在せず、今後の対応未定のもの。	
JSA	07 情報	確認	JIS X 7012-2:1999	行政／産業情報交換用構文規則(CIIシンタックスルール)―第2部:メッセージグループの構造	規定内容の変更の必要がないため。	一般財団法人日本情報経済社会推進協会	6: 無(提未)対応国際規格が存在せず、今後の対応未定のもの。	
JSA	07 情報	確認	JIS X 7012-3:1999	行政／産業情報交換用構文規則(CIIシンタックスルール)―第3部:短縮型メッセージグループの構造	規定内容の変更の必要がないため。	一般財団法人日本情報経済社会推進協会	6: 無(提未)対応国際規格が存在せず、今後の対応未定のもの。	
JSA	07 情報	確認	JIS X 8101-1:2010	情報技術―バイOMETリック性能試験及び報告―第1部:原則及び枠組み	これから廃止に着手するため、確認とする。	無	1: IDT	
JSA	07 情報	確認	JIS X 8101-2:2010	情報技術―バイOMETリック性能試験及び報告―第2部:テクノロジー評価及びシナリオ評価の試験方法	これから廃止に着手するため、確認とする。	無	1: IDT	
JSA	07 情報	確認	JIS X 8341-2:2014	高齢者・障害者等配慮設計指針―情報通信における機器、ソフトウェア及びサービス―第2部:パーソナルコンピュータ	規定内容の変更の必要がないため。	一般社団法人 電子情報技術産業協会	1: IDT	
JSA	07 情報	確認	JIS X 9001:1976	光学式文字認識のための字形(英数字)	規定内容の変更の必要がないため。	一般社団法人情報処理学会	5: 無(提無)対応国際規格が存在せず、国際規格に提案しないもの。	
JSA	07 情報	確認	JIS X 9003:1980	光学式文字認識のための字形(片仮名)	規定内容の変更の必要がないため。	一般社団法人 電子情報技術産業協会	5: 無(提無)対応国際規格が存在せず、国際規格に提案しないもの。	
JSA	07 情報	確認	JIS X 9004:1983	光学式文字認識のための印字仕様	規定内容の変更の必要がないため。	一般社団法人 電子情報技術産業協会	1: IDT	
JSA	07 情報	確認	JIS X 9005:1979	光学式文字認識のための手書き文字(片仮名)	規定内容の変更の必要がないため。	一般社団法人 電子情報技術産業協会	5: 無(提無)対応国際規格が存在せず、国際規格に提案しないもの。	
JSA	07 情報	確認	JIS X 9006:1979	光学式文字認識のための手書き文字(数字)	規定内容の変更の必要がないため。	一般社団法人 電子情報技術産業協会	5: 無(提無)対応国際規格が存在せず、国際規格に提案しないもの。	
JSA	07 情報	確認	JIS X 9010:1984	機械読取り可能文字の符号(OCR及びMICR)	規定内容の変更の必要がないため。	一般社団法人情報処理学会	2: MOD	

JIS作成予定(一覧表)(確認)

2024年1月25日現在

認定機関	産業標準作成委員会	公示の種類	規格番号	規格名称	左記理由	素案作成団体 (無と記載している場合は、JSA自身のWGを示す。)	対応国際規格との整合	備考
JSA	07 情報	確認	JIS X 9051:1984	表示装置用16ドット字形	規定内容の変更の必要がないため。	一般社団法人 電子情報技術産業協会	5: 無(提無)対応国際規格が存在せず、国際規格に提案しないもの。	
JSA	07 情報	確認	JIS X 9052:1983	ドットプリンタ用24ドット字形	規定内容の変更の必要がないため。	一般社団法人 電子情報技術産業協会	5: 無(提無)対応国際規格が存在せず、国際規格に提案しないもの。	
JSA	07 情報	確認	JIS X 9202:1999	製版デジタルデータ交換—入カスキャナこう(較)正のためのカラーターゲット	対応国際規格の改訂が予定されており、その動向を踏まえて検討する必要があるため。	無	1: IDT	
JSA	07 情報	確認	JIS X 9203:1999	製版デジタルデータ交換—4色印刷特性評価用入力データ	規定内容の変更の必要がないため。	無	1: IDT	
JSA	07 情報	確認	JIS X 9204:2004	高精細カラーデジタル標準画像(XYZ/SCID)	規定内容の変更の必要がないため。	無	1: IDT	
JSA	02 計測計量	確認	JIS Z 8103:2019	計測用語	これから改正に着手し、改正公示となるのが再来年度以降となるため、確認する。	無	5: 無(提無)対応国際規格が存在せず、国際規格に提案しないもの。	
JSA	01 基本	確認	JIS Z 8114:1999	製図—製図用語	これから改正に着手し、改正公示となるのが再来年度以降となるため、確認する。	無	2: MOD	
JSA	01 基本	確認	JIS Z 8121:1967	オペレーションズリサーチ用語	これから改正に着手し、改正公示となるのが再来年度以降となるため、確認する。	無	5: 無(提無)対応国際規格が存在せず、国際規格に提案しないもの。	
JSA	01 基本	確認	JIS Z 8144:2004	官能評価分析—用語	(対応国際規格の改正内容が軽微であり)技術的な環境変化が生じていないため、現時点ではJISの改正の必要がない。	無	2: MOD	
JSA	01 基本	確認	JIS Z 8204:1983	計装用記号	対応国際規格の改訂が予定されており、その動向を踏まえて検討する必要があるため。	無	2: MOD	
JSA	01 基本	確認	JIS Z 8301:2019	規格票の様式及び作成方法	これから改正に着手し、改正公示となるのが再来年度以降となるため、確認する。	無	5: 無(提無)対応国際規格が存在せず、国際規格に提案しないもの。	
JSA	01 基本	確認	JIS Z 8304:1984	銘板の設計基準	技術的な環境変化が生じていないため、現時点ではJISの改正の必要がない。	無	5: 無(提無)対応国際規格が存在せず、国際規格に提案しないもの。	

JIS作成予定(一覧表)(確認)

2024年1月25日現在

認定機関	産業標準作成委員会	公示の種類	規格番号	規格名称	左記理由	素案作成団体 (無と記載している場合は、JSA自身のWGを示す。)	対応国際規格との整合	備考
JSA	01 基本	確認	JIS Z 8312:1999	製図—表示の一般原則—線の基本原則	(対応国際規格の改正内容が軽微であり)技術的な環境変化が生じていないため、現時点ではJISの改正の必要がない。	無	1: IDT	
JSA	01 基本	確認	JIS Z 8315-1:1999	製図—投影法—第1部:通則	対応国際規格が改正、廃止等されていないとともに、技術的な環境変化も生じていないため、現時点ではJISの改正の必要がない。	無	1: IDT	
JSA	01 基本	確認	JIS Z 8315-2:1999	製図—投影法—第2部:正投影法	対応国際規格が改正、廃止等されていないとともに、技術的な環境変化も生じていないため、現時点ではJISの改正の必要がない。	無	1: IDT	
JSA	01 基本	確認	JIS Z 8315-3:1999	製図—投影法—第3部:軸測投影	対応国際規格が改正、廃止等されていないとともに、技術的な環境変化も生じていないため、現時点ではJISの改正の必要がない。	無	1: IDT	
JSA	01 基本	確認	JIS Z 8315-4:1999	製図—投影法—第4部:透視投影	対応国際規格が改正、廃止等されていないとともに、技術的な環境変化も生じていないため、現時点ではJISの改正の必要がない。	無	1: IDT	
JSA	01 基本	確認	JIS Z 8316:1999	製図—図形の表し方の原則	(対応国際規格の改正内容が軽微であり)技術的な環境変化が生じていないため、現時点ではJISの改正の必要がない。	無	2: MOD	
JSA	01 基本	確認	JIS Z 8402-1:1999	測定方法及び測定結果の精確さ(真度及び精度)—第1部:一般的な原理及び定義	これから改正に着手し、改正公示となるのが再来年度以降となるため、確認する。	無	1: IDT	
JSA	01 基本	確認	JIS Z 8402-2:1999	測定方法及び測定結果の精確さ(真度及び精度)—第2部:標準測定方法の併行精度及び再現精度を求めるための基本的な方法	これから改正に着手し、改正公示となるのが再来年度以降となるため、確認する。	無	1: IDT	
JSA	01 基本	確認	JIS Z 8402-3:1999	測定方法及び測定結果の精確さ(真度及び精度)—第3部:標準測定方法の中間精度	これから改正に着手し、改正公示となるのが再来年度以降となるため、確認する。	無	1: IDT	
JSA	01 基本	確認	JIS Z 8402-4:1999	測定方法及び測定結果の精確さ(真度及び精度)—第4部:標準測定方法の真度を求めるための基本的な方法	これから改正に着手し、改正公示となるのが再来年度以降となるため、確認する。	無	1: IDT	
JSA	01 基本	確認	JIS Z 8601:1954	標準数	(対応国際規格の改正内容が軽微であり)技術的な環境変化が生じていないため、現時点ではJISの改正の必要がない。	無	2: MOD	
JSA	01 基本	確認	JIS Z 8703:1983	試験場所の標準状態	(対応国際規格の改正内容が軽微であり)技術的な環境変化が生じていないため、現時点ではJISの改正の必要がない。	無	2: MOD	

JIS作成予定(一覧表)(確認)

2024年1月25日現在

認定機関	産業標準作成委員会	公示の種類	規格番号	規格名称	左記理由	素案作成団体 (無と記載している場合は、JSA自身のWGを示す。)	対応国際規格との整合	備考
JSA	02 計測計量	確認	JIS Z 8704:1993	温度測定方法—電気的方法	これから改正に着手し、改正公示となるのが再来年度以降となるため、確認する。	一般社団法人 日本電気計測器工業会	6: 無(提未)対応国際規格が存在せず、今後の対応未定のもの。	
JSA	02 計測計量	確認	JIS Z 8705	ガラス製温度計による温度測定方法	規定内容の変更の必要がないため。	一般社団法人日本計量機器工業連合会	5: 無(提無)対応国際規格が存在せず、国際規格に提案しないもの。	
JSA	02 計測計量	確認	JIS Z 8710:1993	温度測定方法通則	これから改正に着手し、改正公示となるのが再来年度以降となるため、確認する。	一般社団法人 日本電気計測器工業会	5: 無(提無)対応国際規格が存在せず、国際規格に提案しないもの。	
JSA	01 基本	確認	JIS Z 8903:1984	機械彫刻用標準書体(常用漢字)	技術的な環境変化が生じていないため、現時点ではJISの改正の必要がない。	無	5: 無(提無)対応国際規格が存在せず、国際規格に提案しないもの。	
JSA	01 基本	確認	JIS Z 9002:1956	計数規準型一回抜取検査(不良個数の場合)(抜取検査その2)	技術的な環境変化が生じていないため、現時点ではJISの改正の必要がない。	無	5: 無(提無)対応国際規格が存在せず、国際規格に提案しないもの。	
JSA	01 基本	確認	JIS Z 9003:1979	計量規準型一回抜取検査(標準偏差既知でロットの平均値を保証する場合及び標準偏差既知でロットの不良率を保証する場合)	技術的な環境変化が生じていないため、現時点ではJISの改正の必要がない。	無	5: 無(提無)対応国際規格が存在せず、国際規格に提案しないもの。	
JSA	01 基本	確認	JIS Z 9004:1983	計量規準型一回抜取検査(標準偏差未知で上限又は下限規格値だけ規定した場合)	技術的な環境変化が生じていないため、現時点ではJISの改正の必要がない。	無	5: 無(提無)対応国際規格が存在せず、国際規格に提案しないもの。	
JSA	01 基本	確認	JIS Z 9009:1999	計数値検査のための逐次抜取方式	(対応国際規格の改正内容が軽微であり)技術的な環境変化が生じていないため、現時点ではJISの改正の必要がない。	無	1: IDT	
JSA	01 基本	確認	JIS Z 9010:1999	計量値検査のための逐次抜取方式(不適合品パーセント、標準偏差既知)	(対応国際規格の改正内容が軽微であり)技術的な環境変化が生じていないため、現時点ではJISの改正の必要がない。	無	1: IDT	
JSA	01 基本	確認	JIS Z 9015-2:1999	計数値検査に対する抜取検査手順—第2部:孤立ロットの検査に対するLQ指標型抜取検査方式	(対応国際規格の改正内容が軽微であり)技術的な環境変化が生じていないため、現時点ではJISの改正の必要がない。	無	1: IDT	
JSA	01 基本	確認	JIS Z 9041-1:1999	データの統計的な解釈方法—第1部:データの統計的記述	技術的な環境変化が生じていないため、現時点ではJISの改正の必要がない。	無	5: 無(提無)対応国際規格が存在せず、国際規格に提案しないもの。	
JSA	01 基本	確認	JIS Z 9041-2:1999	データの統計的な解釈方法—第2部:平均と分散に関する検定方法と推定方法	対応国際規格が改正、廃止等されていないとともに、技術的な環境変化も生じていないため、現時点ではJISの改正の必要がない。	無	3: NEQ	

JIS作成予定(一覧表)(確認)

2024年1月25日現在

認定機関	産業標準作成委員会	公示の種類	規格番号	規格名称	左記理由	素案作成団体 (無と記載している場合は、JSA自身のWGを示す。)	対応国際規格との整合	備考
JSA	01 基本	確認	JIS Z 9041-3:1999	データの統計的な解釈方法—第3部:割合に関する検定方法と推定方法	対応国際規格が改正、廃止等されていないとともに、技術的な環境変化も生じていないため、現時点ではJISの改正の必要がない。	無	1: IDT	
JSA	01 基本	確認	JIS Z 9041-4:1999	データの統計的な解釈方法—第4部:平均と分散に関する検定方法の検出力	対応国際規格が改正、廃止等されていないとともに、技術的な環境変化も生じていないため、現時点ではJISの改正の必要がない。	無	1: IDT	
JSA	01 基本	確認	JIS Z 9080:2004	官能評価分析—方法	(対応国際規格の改正内容が軽微であり)技術的な環境変化が生じていないため、現時点ではJISの改正の必要がない。	無	2: MOD	